

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和57年4月 1日から

(第173期) 昭和58年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月30日提出

会 社 名	ユニチカ株式会社
英 訳 名	UNITIKA LTD.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 平 田 豊

本店の所在の場所

兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地

(大阪本社)

大阪市東区北久太郎町4丁目68番地

電話 大阪 (281) 5661

連絡者

経 理 部 長 北 島 源太郎

もよりの連絡場所

(東京本社)

東京都中央区日本橋室町3丁目4番地JPビルディング

電話 東京 (246) 7512

連絡者

東京管理部長 田 中 泰 雄

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 本 社	東京都中央区日本橋室町3丁目4番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市中区銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生産能力	11
3. 生産実績	12
4. 受注状況と生産計画	15
5. 販売実績	16
第4 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	19
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	19
第5 経 理 の 状 況	20
監 査 報 告 書	21
1. 財 務 諸 表	22
(1) 貸 借 対 照 表	22
(2) 損 益 計 算 書	28
(3) 利益金処分計算書、損失金処理計算書	31
(4) 附 属 明 細 表	36
被合併会社の監査報告書	48
(5) 被合併会社（ユニチカテキスタイル株式会社）の財務諸表	49
2. 主な資産・負債及び収支の内容	60
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	64
(1) 資 金 繰 上 げ 実 績	64
(2) 今後の資金計画	64
4. そ の 他	64
第6 親会社及び子会社に関する事項	65
1. 親会社に関する事項	65
2. 子会社に関する事項	65
3. 連結財務諸表に関する事項	65
第7 株 式 事 務 の 概 要	66

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治22年6月19日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年6月30日	千円 915,325	千円 23,798,450	資本金の増加は株式配当による 株式配当の割合 1株につき 2円(1株につき 0.04株の割合)

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,786,000,000株	475,969,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	475,969,000株	大阪・東京・名古屋 (以上市場第一部) 京都・広島・福岡・ 新潟・札幌	

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 1	80	117	491	31 (9)	49,240	49,960	
所有株式数	単位 4	158,452	37,486	88,202	1,966 (121)	180,540	466,650	株 9,319,000
割合	% 0	33.96	8.03	18.90	0.42 (0.02)	38.69	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	人 54	22	113	151	3,536	7,082	39,002	49,960	
割合	% 0.11	0.04	0.23	0.30	7.08	14.18	78.06	100	
所有株式数	単位 258,221	15,472	21,936	9,635	51,159	40,896	69,331	466,650	株 9,319,000
割合	% 55.34	3.32	4.70	2.06	10.96	8.76	14.86	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-1	37,751千株	7.93%
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	34,120	7.17
大同生命保険相互会社	吹田市江坂町1丁目23-101	12,082	2.54
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3丁目21-24	11,552	2.43
株式会社 協 和 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	10,043	2.11
ユニチカ従業員持株会	大阪市東区北久太郎町4-68	9,286	1.95
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	9,133	1.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	8,888	1.87
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2-5	7,489	1.57
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	6,375	1.34
計		146,719	30.83

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第171期	第172期
決 算 年 月	昭和56年3月	昭和57年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— 円 (—)	— 円 (—)
1株当たり当期純損益	1.85円	0.18円
1株当たり当期損益	— 円	— 円
1株当たり純資産額	61.62円	61.80円
配 当 性 向	— %	— %

回 次	第173期
決 算 年 月	昭和58年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— 円 (—)
1株当たり当期純損益	△9.19円
1株当たり純資産額	52.61円
配 当 性 向	— %

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 1 7 1 期		第 1 7 2 期		第 1 7 3 期	
最近 3 年間の 事業年度別最 高・最低株価	決算年月	昭和 5 6 年 3 月		昭和 5 7 年 3 月		昭和 5 8 年 3 月	
	最 高	1 3 4 円		1 2 7 円		1 3 8 円	
	最 低	1 0 2 円		9 5 円		9 8 円	
当該事業年度中 最近 6 ヶ月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売 買 高	月 別	昭和 5 7 年10月	1 1 月	1 2 月	昭和 5 8 年1月	2 月	3 月
	最 高	1 0 7 円	1 1 5	1 1 5	1 2 1	1 3 8	1 3 0
	最 低	9 8 円	1 0 4	1 0 5	1 0 7	1 1 0	1 1 5
	売 買 高	1 1,6 5 0 千株	7,5 7 6	9,0 0 3	3 5,1 8 0	1 2 6,9 8 2	2 6,1 8 3

(注) 株価の最高・最低及び売買高は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	平田 豊 (大正14年5月13日生)	昭和23年3月 京都大学法学部卒 23年3月 株式会社三和銀行入行 47年11月 同行取締役 49年11月 同行常務取締役 52年6月 同行専務取締役 52年6月 当社代表取締役副社長 57年4月 当社代表取締役社長	86千株
取締役副社長 (代表取締役)	田口 圭太 (大正15年5月1日生)	昭和23年3月 京都大学工学部卒 23年3月 日本レイヨン株式会社入社 48年5月 当社取締役 51年4月 ユニチカテキスタイル株式会社常務取締役 51年7月 当社常務取締役 52年4月 ユニチカレーヨン株式会社代表取締役社長 53年4月 当社専務取締役 53年4月 ユニチカテキスタイル株式会社常務取締役辞任 57年4月 当社代表取締役副社長	73
専務取締役 (代表取締役)	三村 義忠 (大正12年7月6日生)	昭和23年3月 京都大学法学部卒 23年4月 大日本紡績株式会社入社 48年11月 当社取締役 51年4月 ユニチカテキスタイル株式会社常務取締役 53年4月 当社常務取締役 53年4月 ユニチカテキスタイル株式会社常務取締役辞任 55年6月 当社専務取締役 57年4月 当社代表取締役・専務取締役	68
専務取締役	安井 照生 (昭和4年9月26日生)	昭和28年3月 京都大学法学部卒 28年3月 株式会社三和銀行入行 53年12月 同行取締役 56年11月 同行常務取締役 57年6月 当社専務取締役	10
常務取締役	平沢 章 (大正12年3月10日生)	昭和23年3月 東京大学経済学部卒 23年3月 大日本紡績株式会社入社 51年6月 当社取締役 53年4月 当社常務取締役	30
常務取締役	磯野 寿 (大正11年6月18日生)	昭和20年9月 京都大学工学部卒 22年5月 日本レイヨン株式会社入社 47年5月 当社取締役 55年6月 当社常務取締役	60
常務取締役	太田 宏 (大正15年12月7日生)	昭和23年3月 京都大学法学部卒 23年4月 日本レイヨン株式会社入社 48年11月 当社取締役 55年6月 当社常務取締役	26
常務取締役	殿村 茂元 (大正15年10月5日生)	昭和25年3月 慶応義塾大学経済学部卒 25年3月 大日本紡績株式会社入社 51年6月 当社取締役 55年6月 当社常務取締役 55年10月 ユニチカテキスタイル株式会社取締役	30

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	野田 精 (大正11年9月9日生)	昭和20年1月 和歌山経済専門学校中退 23年9月 日本レイヨン株式会社入社 53年6月 当社取締役	22千株
取締役	池垣 博康 (大正13年1月4日生)	昭和22年9月 京都大学農学部卒 23年3月 日本レイヨン株式会社入社 53年6月 当社取締役	34
取締役	土川 昭 (昭和2年9月9日生)	昭和27年3月 名古屋大学工学部卒 27年3月 大日本紡績株式会社入社 53年6月 当社取締役	97
取締役	安藤 全典 (昭和3年10月6日生)	昭和27年3月 東京大学工学部卒 27年3月 大日本紡績株式会社入社 53年6月 当社取締役	26
取締役	川井 茂悦 (昭和5年11月30日生)	昭和28年3月 同志社大学経済学部卒 28年3月 日本レイヨン株式会社入社 51年4月 ユニチカテキスタイル株式会社取締役 52年11月 同社取締役辞任 55年6月 当社取締役	61
取締役	南部 健 (大正12年11月29日生)	昭和23年3月 京都大学経済学部卒 23年4月 日本レイヨン株式会社入社 49年6月 ユニチカサービス株式会社代表取締役社長 53年4月 ユニチカテキスタイル株式会社常務取締役 56年6月 当社取締役	13
取締役	上枝 幹雄 (昭和5年1月1日生)	昭和27年3月 神戸経済大学経済学部卒 27年3月 大日本紡績株式会社入社 51年4月 ユニチカテキスタイル株式会社取締役 53年4月 同社常務取締役 56年6月 当社取締役	15
取締役	楯川 忠雄 (昭和4年2月8日生)	昭和26年3月 大阪大学法学部卒 26年3月 大日本紡績株式会社入社 57年6月 当社取締役	23
取締役	西村 芳三 (大正14年10月27日生)	昭和25年3月 京都大学工学部卒 25年3月 大日本紡績株式会社入社 58年6月 当社取締役	11
取締役	大矢 昌弘 (昭和3年11月15日生)	昭和28年3月 東京大学工学部卒 28年3月 大日本紡績株式会社入社 55年6月 大阪染工株式会社代表取締役社長 58年6月 当社取締役	12
取締役	阪田 滉 (昭和5年6月15日生)	昭和31年3月 京都大学大学院工学部卒 31年4月 日本レイヨン株式会社入社 58年6月 当社取締役	11

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常任監査役 (常勤)	島田 仁志 (大正12年1月3日生)	昭和23年3月 東京大学経済学部卒 23年4月 日本レイヨン株式会社入社 48年11月 当社取締役 53年4月 当社常務取締役 55年6月 当社常任監査役 56年6月 ユニチカテキスタイル株式会社監査役	53千株
常任監査役 (常勤)	松井 敏春 (大正15年8月25日生)	昭和23年3月 神戸工業専門学校卒 23年3月 大日本紡績株式会社入社 58年6月 当社常任監査役	11
監査役	中井 茂 (大正6年5月26日生)	昭和13年3月 和歌山高等商業学校卒 13年4月 日本レイヨン株式会社入社 45年11月 当社取締役 47年5月 当社常務取締役 48年11月 当社専務取締役 49年12月 ユニチカパークシャー株式会社代表取締役社長 55年6月 日本エステル株式会社代表取締役社長 58年6月 当社監査役	33
計		22名	805千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員一覧表

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与(月額)
男	3,842人	39.5才	19.0年	262,013円
女	3,049	23.8	5.1	115,512
合計又は平均	6,891	32.6	12.8	197,192

- (注) 1. 従業員数には出向者(2,070人)、嘱託(891人)、臨時工等は含まない。
2. 平均給与は3月度支払実績で基準外を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、ゼンセン同盟に加盟している。

労働組合と会社との関係は円満で当期中特に記すべき事項はない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 次の各製品及びこれらの原材料、副製品の製造、加工及び売買並びに輸出入
 - (1) 各種繊維及び繊維工業品
 - (2) プラスチックその他の高分子化学製品及び各種化学工業品
 - (3) 微生物、酵素及びこれらの関連製品並びに医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、医療用具及び動物用医療用具
 - (4) 各種食品、飼料及びこれらの添加物並びに各種肥料
 - (5) 繊維機械、化学機械、環境機器その他の機械器具及び装置
 - (6) 各種土木建築材料
2. 不動産の売買、貸借、管理及びこれらの仲介、代理並びに不動産に関する開発事業
3. 建設工事の設計及び請負並びに造園緑化に関する事業
4. 倉庫業
5. 保健等に関する施設の経営
6. 電子計算機等による情報処理サービス業務
7. 前各号に関する技術情報その他の情報の売買及びコンサルタント業務
8. 前各号に関連するいっさいの事業

(2) 事業の内容

当社が現在行っている事業の主なものは、次のとおりである。

① 繊維事業

ナイロン（フィラメント、ステープル、モノフィラメント）、ポリエステル（フィラメント、ステープル）、綿（綿糸、綿布）、毛（梳毛糸、紡毛糸、毛織物）及び二次製品の製造、加工並びに販売

② 非繊維事業

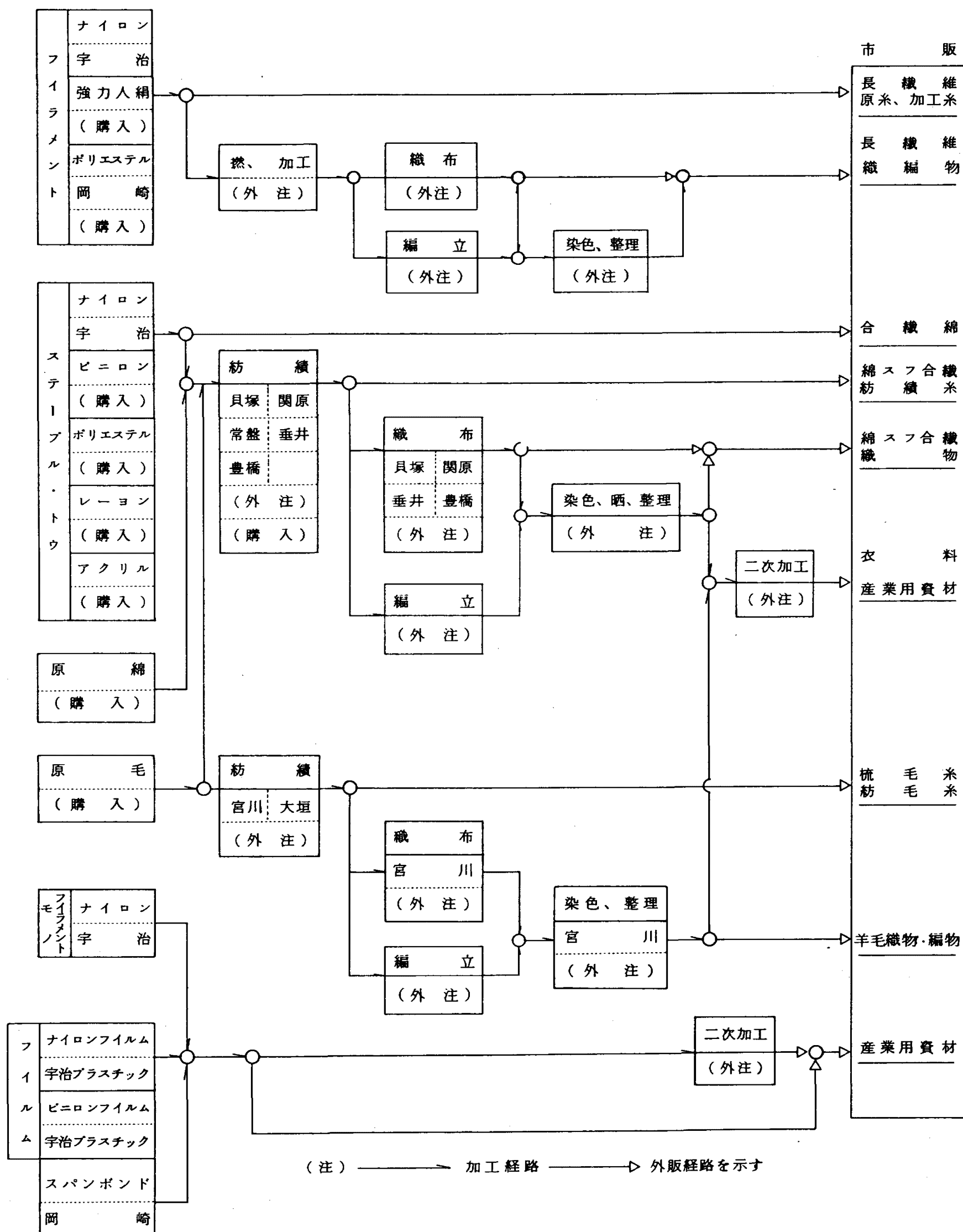
プラスチック（ナイロン・ビニロン・ポリエステルフィルム、ナイロン・ポリエステル・ポリアリレート樹脂）及びスパンボンド（不織布）の製造、加工並びに販売

エンジニアリング（廃水処理設備、焼却炉、大気汚染防止設備）事業、並びに建設・不動産（一般建築、マンション、戸建住宅、内装システム）事業

販売金額による各製品の割合（昭和57年4月～昭和58年3月）

製 品	ナ イ ロ ン	エ ス テ ル	綿	毛
割 合	22.5%	31.9%	10.6%	7.5%
製 品	その他の繊維	繊維二次製品	非 繊 維	合 計
割 合	3.2%	4.9%	19.4%	100.0%

主 要 製 品 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

当期中には事業の内容及び生産品目の重要な変更はない。

2. 経営上の重要な契約

当社が締結している主要な契約は次のとおりである。

1) 技術導入関係

昭和50年2月1日、米国アライドケミカルコーポレーション社との間に、ポリエステルタイヤーンの製造技術導入に関する契約を締結した。有効期間は販売開始後12年間である。

2) 技術輸出関係

(イ) ナイロン6タイヤコード技術輸出

昭和50年2月3日、インド国バロダレーン社との間にタイヤコード技術援助契約を締結した。
契約有効期限は昭和61年12月である。

(ロ) ナイロン6繊維製造技術及び機器輸出

昭和51年12月29日、スリランカ国石油公団との間に、ナイロン6繊維製造プラント(衣料1,900トン/年、漁網用200トン/年、タイヤコード用560トン/年、合計2,660トン/年)建設に関する技術供与及び機器売買契約を締結。契約有効期間は、契約発効後10年間である。

(ハ) ナイロン6タイヤコード技術輸出

昭和56年12月3日、インド国モディボン社との間にタイヤコード技術援助契約を締結した。
契約有効期間は契約発効後8年間である。

3) 合併契約

当社は、テキスタイル事業と素材事業のより一層の連携強化、繊維事業の安定拡大の為、当社の子会社であるユニチカテキスタイル㈱を昭和57年10月1日をもって吸収合併し、その権利義務一切を承継した。合併の条件については次の合併契約書に記載している。

(イ) 合併契約書

合併契約書(写)

ユニチカ株式会社(以下甲という。)とユニチカテキスタイル株式会社(以下乙という。)は、合併に関し次のとおり契約を締結する。

(合併の形式)

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

(資本金等)

第2条 甲は、乙の発行済株式のすべてを所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。

2. 準備金の増加は行わない。ただし、合併期日における乙の資産状態により、甲、乙協議のうえ、準備金を増加させることができる。

(合併期日)

第3条 合併期日は昭和57年10月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。

(資産、負債の承継)

第4条 乙は、昭和57年3月31日現在の貸借対

照表その他同日現在の計算を基礎とし、合併期日において、その資産、負債及び権利義務の一切を甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

(善管義務)

第5条 甲及び乙は、この契約締結後合併期日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為については、あらかじめ甲、乙協議のうえ実行する。

(従業員の承継)

第6条 甲は、合併期日においての従業員全員を引き継ぐものとする。

(役員の退職慰労金)

第7条 乙は、その取締役及び監査役のうち、合併後引続き甲の取締役又は監査役に選任されない者があるときは、その者に対し、甲、乙協議のうえ、乙の株主総会の決議により退職慰労金を支給することができる。

(合併承認総会)

第8条 甲及び乙がこの契約の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求めるため招集すべき株主総会の期日は、昭和57年6月30日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。

(事情変更の場合)

第9条 この契約締結の日から合併期日に至る間において天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産あるいは経営状態に著しい変動を生じたときは、甲、乙協議のうえ、合併条件を変更し、又はこの契約を解除することができる。

(協議事項)

第10条 この契約に定める事項のほか合併に関し必要な事項は、この契約の趣旨に従い、甲、乙協議のうえ、これを決定する。

(契約の効力)

第11条 この契約は、第8条に定める甲及び乙の株主総会の承認を得たときに効力を生じる。ただし、法令に定められた関係官庁の承認が得られなかったときは、その効力を失う。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙各1通を保有する。

昭和57年4月26日

兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地

甲 ユニチカ株式会社

取締役社長 平田 豊 印

大阪市東区北久太郎町4丁目68番地

乙 ユニチカテキスタイル株式会社

取締役社長 鹿毛 健三 印

(ロ) 合併の経緯

昭和57年 4月26日 合併契約書締結
昭和57年 6月30日 合併契約承認時株主総会
昭和57年10月 1日 合併期日
昭和58年 6月29日 合併報告定時株主総会

(ハ) 合併引継資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	49,906	流動負債	50,190
現金及び預金	7,463	支払手形	11,269
売掛金	11,118	買掛金	10,376
有価証券	1,954	短期借入金	26,731
棚卸資産	16,624	預り金	959
短期債権	12,791	賞与引当金	230
その他	214	その他	623
貸倒引当金	△ 260		
固定資産	8,533	固定負債	2,490
有形固定資産	7,514	長期借入金	2,352
建物	109	退職給与引当金	138
構築物	29		
車両及び運搬具	4		
工具・器具及び備品	5		
土地	7,366		
投資その他の資産	1,018		
投資有価証券	883		
その他	137		
貸倒引当金	△ 1		
資産合計	58,440	負債合計	52,680

(注) 合併引継純資産額5,760百万円は、当社所有のユニチカテキスタイル株式会社5,760百万円の消却に充当した。

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の繊維業界は、合成繊維は衣料用が輸出を中心に比較的好調であったが、期央から弱含みとなり、またタイヤ、一般産業資材用途などの非衣料用も期を通じて盛り上がりのないまま推移した。一方、天然繊維も、生産調整等による需給改善の兆しが見られたものの、実需不振と輸入系の増加などの影響を受け、期後半には需給バランスはむしろ悪化の傾向を示した。

このような状況下で、当社は、繊維事業においては、新システムの導入による生産性の向上、省エネルギー等の合理化投資によるコストの低減を図るとともに、多品種少量生産体制の確立、差別化商品の育成強化に努めた。さらに、昨年10月1日をもって衣料用織編物製品のユニチカテキスタイル株式会社を吸収合併して、素材事業とテキスタイル事業の連繫強化による繊維事業の一層のテキスタイル化を強力に推進した。しかしながら、合成繊維、天然繊維とも期後半からの市況下落の影響は大きく、業績は大幅な低下を余儀なくされた。一方、非繊維事業では、各種フィルム、樹脂などのプラスチック事業やスパンボンド事業において、差別化素材の開発、新規需要の開拓を進めるとともに、きめ細かい販売に注力した。水処理設備、ごみ焼却炉など公害処理設備を主体とするエンジニアリング事業では、官公需重点の営業展開を行い、またマンション、戸建住宅などの建設・不動産事業においても、厳しい状況の建設業界の中であって、焦点をしばった地道な営業活動を推進し、着実に受注実績をあげたが、繊維事業の落ち込みを補うには至らなかった。

以上の結果、当期の売上高は、ユニチカテキスタイル株式会社の合併もあって246,367百万円と前期比31,806百万円の増加となったが、経常損益は、繊維事業の不振から2,476百万円の損失となった。また、特別損益面で、関係会社株式の売却損及び評価損、特別退職金など4,822百万円の特別損失を計上したため、関係会社株式の売却など特別利益2,940百万円をもって補填したが、遺憾ながら当期損益は4,376百万円の損失計上のやむなきにいたった。

2. 生 産 能 力

製 品 名	単 位	57年3月末現在	58年3月末現在	生 産 能 力 算 定 の 方 法
ナイロン (原糸・原綿)	屯/日	160.87	162.887	1日24時間3交替操業による紡糸能力
産業用ポリエステル	"	18.3	18.3	"
スパンボンド (不織布)	"	20.0	20.0	"
綿化合繊糸	梱/月	31,000	31,000	1日16時間1ヶ月25日操業による標準品 換算20番手換算生産能力
綿化合繊布	千米/月	4,000	4,030	" #2003 金巾換算
梳毛式紡績糸	屯/月	570	570	" 2/48換算
紡毛式紡績糸	"	18	18	" 1/10換算
毛 織	千米/月	266	266	" NB350 サージ換算
フイルム	屯/月	724	830	1日24時間3交替操業による製膜能力

注 生産能力の製品名については、生産品目の分類による区分が困難なので生産設備の種類により記載した。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産高

(単位:百万円)

期別 製品別		第172期 (昭和56年4月～昭和57年3月)		第173期 (昭和57年4月～昭和58年3月)	
		合計	月平均	合計	月平均
ナイロン	糸・綿	38,207	3,184	34,828	2,902
	その他	106	9	115	9
	小計	38,313	3,193	34,944	2,912
エステル	糸	13,435	1,119	15,834	1,319
	織物・ニット	5,399	450	6,354	529
	その他	129	11	282	23
	小計	18,963	1,580	22,471	1,872
綿	糸	12,091	1,008	12,006	1,000
	織物	3,264	272	2,979	248
	その他	335	28	332	27
	小計	15,690	1,308	15,317	1,276
毛	糸	12,051	1,004	10,898	908
	織物	624	52	1,832	152
	その他	251	21	236	19
	小計	12,926	1,077	12,967	1,080
その他の繊維		3,015	251	3,545	295
プラスチック		15,471	1,289	17,528	1,460
その他の非繊維		2,559	213	3,479	289
合計		106,937	8,911	110,254	9,187

- 注 1. 金額は平均販売価格により算出した。
 2. ユニチカテキスタイル㈱合併に伴い製品区分を明確にするため、第173期より品目の分類を変更した。
 なお、これに伴って第172期も同様に比較便宜上変更した。

(2) 最近2事業年度の操業率

区 分		昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで	昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで
ナイロン	長 織 維	88%	88%
	短 織 維	87	77
	モノフィラメント	100	90
産業用ポリエステル		62	74
綿合織紡績糸		84	85
綿合織織物		84	85
毛紡績糸		80	83
毛織物		80	91

- 注 1. 操業率は実際稼働能力に対する比率である。
 2. 操業率の区分については生産品目の分類による区分が困難なので生産設備の種類により記載した。

(3) 最近2事業年度の外注及び市中購入高

(単位:百万円)

製品別		第172期 (昭和56年4月～昭和57年3月)		第173期 (昭和57年4月～昭和58年3月)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
ナイロン	糸	4,445	370	3,547	295
	織物・ニット	10,091	841	14,577	1,214
	その他	961	80	1,018	84
	小 計	15,497	1,291	19,143	1,595
エステル	糸・綿	44,573	3,715	39,860	3,321
	織物・ニット	8,247	687	29,891	2,490
	その他	60	5	111	9
	小 計	52,880	4,407	69,863	5,821
綿	糸	615	51	701	58
	織物・ニット	297	25	8,585	715
	その他	586	49	1,024	85
	小 計	1,498	125	10,311	859
毛	糸	1,445	120	2,060	171
	織物・ニット	415	35	985	82
	その他	921	77	1,177	98
	小 計	2,781	232	4,224	352
その他の繊維		5,799	483	5,248	437
繊維二次製品		11,144	929	7,981	665
プラスチック		2,262	188	3,757	313
建設・エンジニアリング		18,357	1,530	17,749	1,479
その他の非繊維		1,480	123	1,356	113
合 計		111,698	9,308	139,637	11,636

(注) 1. 金額は平均販売価格により算出した。

2. ユニチカテキスタイル㈱合併に伴い、製品区分を明確にするため、第173期より品目の分類変更を行った。また、外注加工原材料投入高が「(1)最近2事業年度の生産高」(12頁)と上記表とに重複記載されていたため、第173期より控除している。なお、これに伴って第172期も比較便宜上同様に変更した。

3. ナイロン(織物・ニット)、エステル(織物・ニット)、綿(織物・ニット)及び毛(織物・ニット)の第173期における増加の主なものは、ユニチカテキスタイル㈱との合併によるものである。

(4) 原材料の状況

① 主要原材料の受払状況

(単位: 屯)

原 料 名	56. 3. 31	56. 4~57. 3		57. 3. 31	57. 4~58. 3		58. 3. 31
	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
合 織 原 料	1,621	63,895	64,167	1,349	61,736	62,138	947
合 織 紡 原 料	327	8,227	8,369	185	10,717	10,544	358
綿 紡 原 料	3,829	29,651	29,341	4,139	32,476	32,922	3,693
毛 紡 原 料	332	4,605	4,548	389	3,540	3,679	250

② 主要原材料価格の推移

(第172期)

原 料 名	単 位	56年 6 月	56年 9 月	56年12月	57年 3 月	備 考
原 綿	疋	168.99 ^{セント}	131.53	124.89	134.46	SLM1 $\frac{1}{16}$
羊 毛	〃	495 ^{豪州セント}	482	477	536	78B
ナイロン原料	〃	420 ^円	420	420	420	カプロラクタム

(第173期)

原 料 名	単 位	57年 6 月	57年 9 月	57年12月	58年 3 月	備 考
原 綿	疋	144.09 ^{セント}	129.21	131.57	149.96	SLM1 $\frac{1}{16}$
羊 毛	〃	533 ^{豪州セント}	523	492	550	78B
ナイロン原料	〃	412 ^円	412	412	412	カプロラクタム

(注) 購入単価は通常の卸価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は主として見込生産を行っている。

(2) 生 産 計 画

月 別 製 品 別	単 位	5 8 年 4 月 ~ 6 月	5 8 年 7 月 ~ 9 月	合 計
ナ イ ロ ン (原 糸 ・ 原 綿)	屯	1 3,0 0 0	1 3,0 0 0	2 6,0 0 0
産 業 用 ポ リ エ ス テ ル	〃	1,0 0 0	1,4 5 0	2,4 5 0
ス パ ン ボ ン ド (不 織 布)	〃	6 8 0	6 8 0	1,3 6 0
綿 化 合 織 糸	梱	4 1,4 0 0	3 6,0 0 0	7 7,4 0 0
綿 化 合 織 布	千米	1 2,0 0 0	1 2,0 0 0	2 4,0 0 0
梳 毛 式 紡 績 糸	屯	9 5 2	8 6 8	1,8 2 0
紡 毛 式 紡 績 糸	〃	4 6	4 5	9 1
毛 織	千米	6 4 8	5 1 4	1,1 6 2
フ イ ル ム	屯	1,9 1 0	2,2 1 0	4,1 2 0

5. 販 売 実 績

当社の製品は一部の直売を除き、商社を通じて販売している。

(1) 販 売 実 績

(単位：百万円)

期 別 製品別		第 1 7 2 期 (昭和56年4月～昭和57年3月)				第 1 7 3 期 (昭和57年4月～昭和58年3月)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ナイロン	糸・綿	56,062 t	40,730	4,672 t	3,394	56,488 t	38,963	4,707 t	3,246
	織物・ニット	270千反 10,000 t	10,690	23千反 833 t	891	874千反 9,243 t	14,852	73千反 770 t	1,237
	そ の 他	—	1,590	—	133	—	1,494	—	124
	小 計		53,010		4,418		55,311		4,609
エステル	糸・綿	80,084 t	48,455	6,674 t	4,038	71,181 t 2,264千m	42,480	5,932 t 189千m	3,540
	織物・ニット	620千反 1,913 t 10,402千m	13,404	52千反 159 t 867千m	1,117	2,429千反 556 t 37,712千m	36,053	202千反 46 t 3,143千m	3,004
	そ の 他	—	90	—	7	—	138	—	11
	小 計		61,949		5,162		78,671		6,555
綿	糸	68,495 梱	10,249	5,708 梱	854	71,571 梱	9,967	5,964 梱	830
	織物・ニット	139千反 209千m	3,169	12千反 17千m	264	140千反 22,847千m	11,043	12千反 1,904千m	920
	そ の 他	—	4,162	—	347	—	5,105	—	425
	小 計		17,580		1,465		26,116		2,176
毛	糸	4,403 t	10,989	367 t	916	4,652 t	11,186	388 t	932
	織物・ニット	14千反 2,028千m	993	1千反 169千m	83	6千反 2,269千m	2,536	0.5千反 189千m	211
	そ の 他	—	3,256	—	271	—	4,674	—	389
	小 計		15,238		1,270		18,398		1,533
そ の 他 の 繊 維		—	8,441	—	703	—	7,796	—	649
繊 維 二 次 製 品		—	15,045	—	1,254	—	12,190	—	1,015
プ ラ ス チ ッ ク		—	11,653	—	971	—	13,920	—	1,160
建 設 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ		—	24,076	—	2,006	—	26,389	—	2,199
そ の 他 の 非 繊 維		—	7,570	—	631	—	7,572	—	631
合 計			214,562		17,880		246,367		20,530

(注) 1. ユニチカテキスタイル㈱合併に伴い、製品区分を明確にするため、第173期より品目の分類を変更した。なお、これに伴って第172期も同様に比較便宜上変更した。

2. ナイロン(織物・ニット)、エステル(織物・ニット)、綿(織物・ニット)及び毛(織物・ニット)の第173期における増加の主なものは、ユニチカテキスタイル㈱との合併によるものである。

(2) 輸出売上高及び割合

(単位：百万円)

製品別 期 別	ナイロン	エステル	綿	毛	その他の 織 維	プ ラ ス チ ッ ク	その他の 非 織 維	合 計
第172期 (昭和56年4月～ 昭和57年3月)	8,437 (15.9%)	10,221 (16.5%)	33 (0.2%)	1,034 (6.8%)	841 (10.0%)	1,945 (16.7%)	3,271 (43.2%)	25,782 (120%)
第173期 (昭和57年4月～ 昭和58年3月)	8,840 (16.0%)	16,867 (21.4%)	1,643 (6.3%)	922 (5.0%)	1 (0.0%)	2,056 (14.8%)	2,951 (39.0%)	33,283 (135%)

- (注) 1. ()内の比率は「(1)販売実績」(16頁)に対する輸出割合である。
 2. 主要輸出先は、北米、香港、中国等である。
 3. ユニチカテキスタイル㈱合併に伴い、製品区分を明確にするため、第173期より品目の分類を変更した。なお、これに伴って第172期も同様に比較便宜上変更した。

(3) 主要製品販売価格の推移

(第172期)

製品名	単位	56年5月	7月	9月	11月	57年1月	3月	備 考
ナイロン糸	円/匁	778	780	780	780	780	780	70デニール 市中取引価格
綿 糸	円/梱	104,000	108,880	114,600	117,200	114,000	110,760	20番手 大阪三品取引所納会値
毛 糸	円/匁	2,143	2,280	2,499	2,327	2,649	2,379	2/48 名古屋繊維取引所納会値

(第173期)

製品名	単位	57年5月	7月	9月	11月	58年1月	3月	備 考
ナイロン糸	円/匁	750	750	750	700	700	700	70デニール 市中取引価格
綿 糸	円/梱	101,080	102,120	103,480	105,080	96,240	98,440	20番手 大阪三品取引所納会値
毛 糸	円/匁	2,399	2,425	2,230	2,208	2,260	2,105	2/48 名古屋繊維取引所納会値

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 生 産 設 備

単位 面積：(千平方米)
簿価：百万円

工 場 名 (事業内容)	土 地 (面積) 簿 価	建 物 (延面積) 簿 価	機械装置 ほか 簿 価	有形固定資産 簿価合計	主 要 機 械 設 備	従業員数
宇 治 工 場 (ナイロン)	(228) 310	(148) 3,409	8,303	12,023	ナイロン製造設備 日産162887屯	人 1,303
岡 崎 工 場 (産業用ポリエステル 不織布)	(181) 193	(51) 1,289	4,712	6,195	産業用ポリエステル 製造設備 日産 18.3屯 不織布製造設備 // 20.0屯	453
豊 橋 工 場 (綿糸布)	(271) 9	(87) 511	2,308	2,829	綿スフ合繊紡機 104,384 錠 綿スフ織機 485 台	399
関 原 工 場 (綿糸布 合繊糸布)	(140) -	(57) 186	1,629	1,816	綿スフ合繊紡機 80,388 錠 綿スフ織機 884 台	427
貝 塚 工 場 (綿糸布 合繊糸布)	(89) -	(65) 577	2,079	2,657	綿スフ合繊紡機 78,704 錠 綿スフ織機 670 台	449
常 盤 工 場 (綿糸 合繊糸)	(209) 4	(64) 295	1,399	1,700	綿スフ合繊紡機 47,696 錠	266
垂 井 工 場 (合繊糸布)	(117) 2	(66) 598	2,167	2,768	綿スフ合繊紡機 89,332 錠 綿スフ織機 478 台 ガラス織機 162 台	508
宮 川 工 場 (紡梳毛糸 毛織)	(158) 16	(77) 316	1,144	1,478	梳毛紡機 35,280 錠 紡毛紡機 1,390 錠 毛織機 89 台 毛整理加工設備 1セット	341
大 垣 工 場 (梳毛糸)	(84) 110	(44) 332	868	1,311	梳毛紡機 33,008 錠	300
宇 治 プ ラ ス チ ッ ク 工 場 (フィルム)	(26) 222	(18) 687	1,237	2,147	フィルム製造設備 月産 830 屯	121
合 計	(1,503) 869	(677) 8,206	25,852	34,928		4,567

- (注) 1. 上記固定資産簿価には建設仮勘定を含まない。
2. 従業員数には出向者、嘱託及び臨時工等を含んでいない。
3. 土地については、上記以外に宇治工場、貝塚工場等で396,006.57㎡借地している。

(2) そ の 他

単位 面積：(千平方メートル)
簿価：百万円

事業所名	土地 (面積) 簿価	建物 (延面積) 簿価	機械装置ほか 簿価	有形固定資産 簿価合計	従業員数
大阪本社	(124) 7,527	(16) 198	469	8,195	1,755人
東京本社	(2) 156	(3) 316	18	492	302
名古屋営業所	(-) -	(-) 2	-	3	15
中央研究所	宇治工場内に設置	(13) 349	1,267	1,616	252
合計	(126) 7,684	(32) 867	1,756	10,308	2,324

- (注) 1. 上記固定資産簿価には建設仮勘定を含まない。
2. 従業員数には出向者、嘱託及び臨時工等を含んでいない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備名	実施工場	必要性	予算	既支払額	資金調達方法	着工年月	完工予定年月
B C F 製造設備	宇治工場	増産	百万円 646	百万円 602	自己資金 646百万円	昭和56年4月	昭和58年9月
ポリエステル 加工設備	岡崎工場	増設	443	415	自己資金 443百万円	昭和56年11月	昭和58年6月
ナイロン設備 合理化工事	宇治工場	生産性向上	1,061	473	自己資金 1,061百万円	昭和57年4月	昭和59年3月
エアージェットルーム 設	関原工場	生産性向上	442	157	自己資金 442百万円	昭和57年8月	昭和58年6月
ポリエステルフィルム 製造設備	宇治プラス チック工場	増設	2,100	885	自己資金 2,100百万円	昭和57年5月	昭和58年7月

(注) B C F製造設備、ポリエステル加工設備及びポリエステルフィルム製造設備の拡充に伴う生産能力の増加は800トン/月である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第172期（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第173期（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、財務諸表の金額単位の表示については、第172期は百万円未満の端数を四捨五入し、第173期は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第173期事業年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）の財務諸表について、等松・青木監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

3. 当社は昭和57年10月1日付をもってユニチカテキスタイル株式会社を合併したため、同社の第44期事業年度（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）の財務諸表（49頁～59頁）を記載している。

財務諸表は改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、別紙（48頁）のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

ユニチカ株式会社

代表取締役社長 平 田 豊 殿

作 成 年 月 日 昭和 58 年 6 月 29 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

中 辻 稔



代表社員
関与社員

公認会計士

伊 藤 晋 三 郎



関与社員

公認会計士

吉 川 郁 夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているユニチカ株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がユニチカ株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号

虎 門 琴 平 会 館

電話 東京(03) 503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大 阪 化 学 繊 維 会 館

電話 大阪(06) 202-3066(代)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第172期 (昭和57年3月31日現在)		期 別 科 目	第173期 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金(※2,5)	40,165		1. 現 金 及 び 預 金(※1,4)	50,891	
2. 受 取 手 形(※1,2)	8,171		2. 受 取 手 形(※1,7)	12,517	
3. 関係会社受取手形(※1,2)	722		3. 関係会社受取手形(※1,7)	1,250	
4. 売 掛 金(※5)	17,510		4. 売 掛 金(※4)	26,380	
5. 関係会社売掛金(※5)	8,381		5. 関係会社売掛金(※4)	3,731	
6. 有 価 証 券(※4,5)	11,941		6. 有 価 証 券(※3)	14,151	
7. 製 品	15,886		7. 自 己 株 式	—	
8. 原 材 料	3,816		8. 製 品	20,735	
9. 仕 掛 品	6,409		9. 原 材 料	3,416	
10. 貯 蔵 品	1,105		10. 仕 掛 品	18,927	
11. 販 売 用 不 動 産(※9)			11. 貯 蔵 品	940	
製品土地建物	157		12. 販 売 用 不 動 産		
仕掛土地建物	5,429	5,586	製品土地建物	2,077	
12. 未 成 工 事 支 出 金		2,990	仕掛土地建物	5,482	7,560
13. 前 渡 金		222	13. 未 成 工 事 支 出 金		3,038
14. 前 払 費 用		1,785	14. 前 渡 金(※4)		321
15. 短 期 貸 付 金		7,218	15. 前 払 費 用		1,933
16. 関係会社短期貸付金		25,265	16. 短 期 貸 付 金		15,013
17. 短 期 債 権(※5)		3,066	17. 関係会社短期貸付金		1,498
18. 関係会社短期債権(※5)		2,010	18. 短 期 債 権		3,283
19. 関係会社営業外受取手形(※1,2)		9,807	19. 関係会社短期債権		1,572
20. 貸 倒 引 当 金	△ 953		20. 営業外受取手形(※1,7)		3,411
流 動 資 産 合 計	171,102	66.8	21. 貸 倒 引 当 金	△ 536	
II 固 定 資 産			流 動 資 産 合 計	190,041	68.2
(1) 有 形 固 定 資 産(※3)			II 固 定 資 産		
1. 建 物	18,740		(1) 有 形 固 定 資 産(※2)		
減価償却引当金	9,694	9,046	1. 建 物	19,403	
2. 構 築 物	3,042		減価償却累計額	10,329	9,073
減価償却引当金	1,716	1,326	2. 構 築 物	3,136	
3. 機 械 及 び 装 置	79,906		減価償却累計額	1,841	1,295
減価償却引当金	55,057	24,849	3. 機 械 及 び 装 置	83,424	
4. 車 両 及 び 運 搬 具	845		減価償却累計額	58,236	25,188
減価償却引当金	681	164	4. 車 両 及 び 運 搬 具	929	
5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,147		減価償却累計額	728	200
減価償却引当金	3,339	808	5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,386	
6. 土 地		1,183	減価償却累計額	3,463	923
7. 建 設 仮 勘 定		2,379	6. 土 地		8,554
有 形 固 定 資 産 合 計	39,755		7. 建 設 仮 勘 定		3,218
			有 形 固 定 資 産 合 計	48,454	

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第172期 (昭和57年3月31日現在)		期 別 科 目	第173期 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%	(2) 無形固定資産		%
1. 特 許 権	30		1. 特 許 権	12	
2. 施設利用権	179		2. 施設利用権	171	
3. その他	3		3. その他	2	
無形固定資産合計	212		無形固定資産合計	186	
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券(※4.5)	1,782		1. 投資有価証券(※3)	3,114	
2. 関係会社株式(※4.5)	19,355		2. 関係会社株式(※3.4)	12,159	
3. 出 資 金(※4.5)	265		3. 出 資 金(※3)	269	
4. 関係会社出資金(※5)	1,516		4. 関係会社出資金(※4)	1,515	
5. 長期貸付金	1,204		5. 長期貸付金	8,952	
6. 従業員に対する長期貸付金	388		6. 従業員に対する長期貸付金	327	
7. 関係会社長期貸付金(※5)	16,740		7. 関係会社長期貸付金(※4)	9,249	
8. 長期前払費用	35		8. 長期前払費用	38	
9. 差入保証金	1,503		9. 差入保証金	1,395	
10. 関係会社長期営業外受取手形	5,574		10. 長期営業外受取手形	3,879	
11. その他	1,507		11. その他	1,964	
12. 貸倒引当金	△ 4,032		12. 貸倒引当金	△ 2,217	
13. 投資損失引当金	△ 760		13. 投資損失引当金	△ 587	
投資その他の資産合計	45,077		投資その他の資産合計	40,061	
固定資産合計	85,044	332	固定資産合計	88,702	318
資 産 合 計	256,146	100.0	資 産 合 計	278,743	100.0
負債の部			負債の部		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	29,093		1. 支払手形	41,014	
2. 関係会社支払手形	5,298		2. 関係会社支払手形	6,433	
3. 買 掛 金(※5)	13,926		3. 買 掛 金(※4)	17,303	
4. 関係会社買掛金	3,360		4. 関係会社買掛金(※4)	4,315	
5. 短期借入金(一部担保付)(※5)	58,296		5. 短期借入金(※4)	83,433	
6. 一年以内返済予定の長期借入金 (一部担保付)	16,798		6. 一年以内返済予定の長期借入金	17,324	
7. 一年以内償還の社債	2,200		7. 未 払 金	1,188	
8. 未 払 金(※5)	1,083		8. 未 払 費用(※4)	2,213	
9. 未 払 費用(※5)	2,117		9. 前 受 金(※4)	2,228	
10. 前 受 金(※5)	2,579		10. 預 り 金	6,507	
11. 預 り 金(※5)	2,557		11. 委託加工取引預り金(※5)	1,959	
12. 関係会社預り金	18,404		12. 従業員預り金	4,770	
13. 委託加工取引預り金(※6)	853		13. 賞与引当金	2,753	
14. 従業員預り金	5,431		14. 法人税等引当金	18	
15. 賞与引当金(※8)	2,832				
16. 法人税等引当金	17				

(単位:百万円)

期 別 科 目	第172期 (昭和57年3月31日現在)		期 別 科 目	第173期 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
17. 設備関係支払手形	1,335	%	15. 設備関係支払手形	1,812	%
18. 設備関係未払金	656		16. 設備関係未払金	748	
流動負債合計	166,835	65.1	流動負債合計	194,024	69.6
Ⅱ 固定負債			Ⅱ 固定負債		
1. 長期借入金(一部担保付)(※5)	54,918		1. 長期借入金(※4)	54,460	
2. 退職給与引当金	4,978		2. 退職給与引当金	5,220	
固定負債合計	59,896	23.4	固定負債合計	59,680	21.4
負債合計	226,731	88.5	負債合計	253,704	91.0
資本の部			資本の部		
Ⅰ 資本金(※7)	23,798	9.3	Ⅰ 資本金(※6)	23,798	8.5
Ⅱ 資本準備金	2,373	0.9	Ⅱ 資本準備金	2,373	0.9
Ⅲ 利益準備金	1,543	0.6	Ⅲ 利益準備金	1,542	0.6
Ⅳ その他の剰余金			Ⅳ 欠損金		
当期末処分利益金	1,701		当期末処理損失金	2,675	
その他の剰余金合計	1,701	0.7	欠損金合計	2,675	1.0
資本合計	29,415	11.5	資本合計	25,039	9.0
負債及び資本合計	256,146	100.0	負債及び資本合計	278,743	100.0

(脚 注)

第172期 (昭和57年3月31日現在)	第173期 (昭和58年3月31日現在)
※1. 受取手形割引高 23,445百万円 関係会社受取手形割引高 3,245百万円 関係会社営業外受取手形割引高 12,174百万円 ※2. 現金及び預金のうち73百万円を紡績安定協力会他に保証差入れしている。 また、現金及び預金のうち375百万円、受取手形(関係会社受取手形及び関係会社営業外受取手形を含む)のうち8,335百万円を短期借入金7,496百万円、長期借入金185百万円(一年以内返済予定の長期借入金を含む)の担保に供している。 ※3. 担保提供の有形固定資産 (1) 工場財団(宇治、関原、宮川、岡崎、貝塚、垂井、大垣、豊橋、常盤) 土地589百万円、建物7,727百万円、機械装置他26,616百万円を社債2,200百万円及び長期借入金54,327百万円(一年以内返済予定の社債及び長期借入金を含む)の担保に供している。 (2) そ の 他 土地40百万円、建物82百万円を長期借入金143百万円(一年以内返済予定の長期借入金を含む)の担保に供している。	

第172期

(昭和57年3月31日現在)

※4. 有価証券のうち413百万円、投資有価証券のうち40百万円、関係会社株式のうち3百万円、出資金のうち74百万円を東京繊維商品取引所他に保証差入している。

また、有価証券のうち3,764百万円、投資有価証券のうち342百万円、関係会社株式のうち540百万円を次の借入金の担保に供している。

短期借入金 1,933百万円

長期借入金 1,103百万円

(一年以内返済予定の長期借入金を含む)

※5. 外貨建の資産・負債及び換算基準

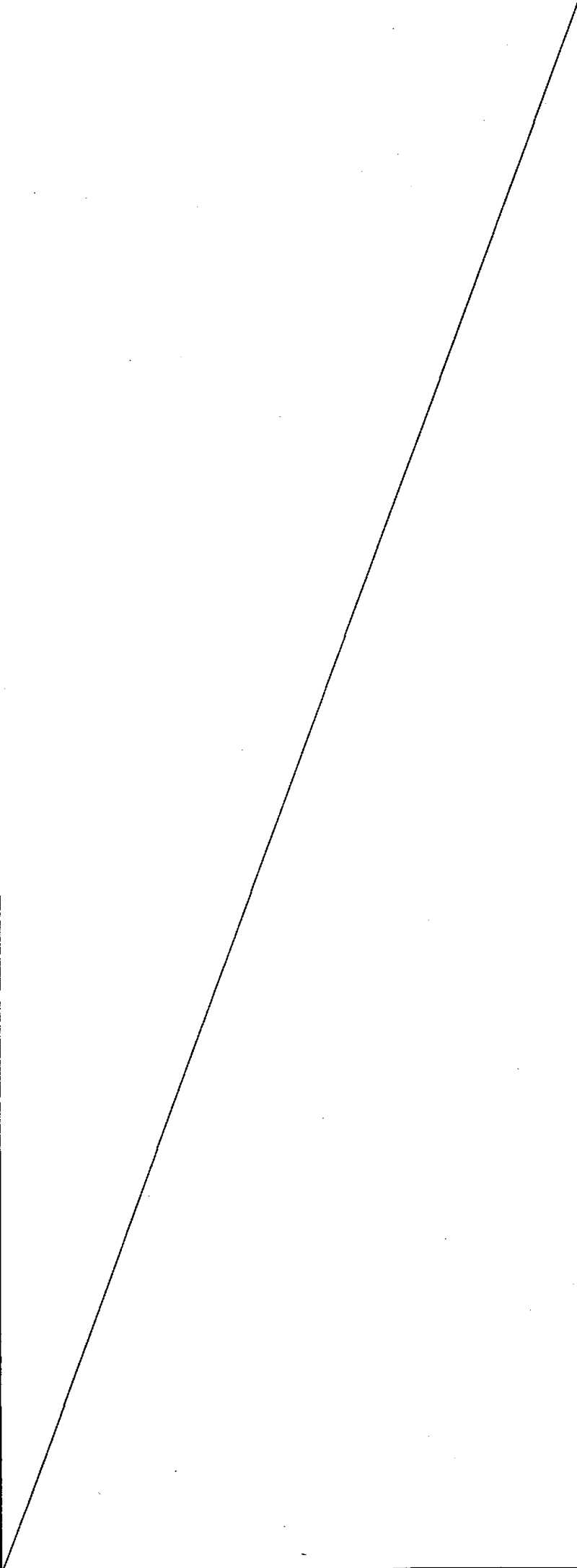
(資産及び負債の内容)

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	※ 決算日の為替相場 による円換算額	差 額
		百万円	百万円	百万円
現金及び預金	16千ドイツマルク	2	2	-
売 掛 金	1,223千U.S.ドル	292	※ 292	-
	238千ドイツマルク	24	24	-
	7千スターリングポンド	3	3	-
関係会社売掛金	3,862千スイスフラン	151	151	-
	18千U.S.ドル	4	※ 4	-
	3,696千ペーソ	39	39	-
有 価 証 券	475千U.S.ドル	100	-	-
	196千スターリングポンド	99	-	-
短 期 債 権	22千ドイツマルク	2	2	-
	5,519千マレーシアドル	557	※ 557	-
	38千シンガポールドル	4	4	-
関係会社短期債権	25千ドイツマルク	3	3	-
	125千香港ドル	5	5	-
	2,919千ペーソ	31	31	-
投資有価証券	150千U.S.ドル	48	-	-
	225千ウガンダシリング	11	-	-
関係会社株式	12,488千香港ドル	635	-	-
	575,750千シエフフラン	734	-	-
	11,446千ペーソ	207	-	-
	2,398千U.S.ドル	778	-	-
	510千ナイラ	225	-	-
出 資 金	12千ドイツマルク	1	-	-
	5千U.S.ドル	2	-	-
関係会社出資金	279,000千クルゼイロ	1,516	-	-
関係会社長期貸付金	1,300千ドイツマルク	142	132	10
買 掛 金	15,562千U.S.ドル	3,839	※ 3,839	-
	91千スターリングポンド	40	40	-
	417千オーストラリアドル	104	※ 104	-
短 期 借 入 金	4,600千U.S.ドル	1,139	1,139	-
未 払 金	4千マレーシアドル	0	0	-
未 払 費 用	160千U.S.ドル	40	-	-
前 受 金	21千U.S.ドル	6	-	-
預 り 金	43千U.S.ドル	11	11	-
長 期 借 入 金	3,000千U.S.ドル	670	743	73

※ 為替予約による円換算額が一部含まれている。

第173期

(昭和58年3月31日現在)

第172期 (昭和57年3月31日現在)	第173期 (昭和58年3月31日現在)
(換算基準) 外貨建取引等会計処理基準(昭和54年6月26日企業会計審議会)に従って処理している。 ① 外国通貨については、決算日の為替相場により円換算している。 ② 外貨建の金銭債権・債務のうち、短期金銭債権・債務(預金を含む)については決算日の為替相場により、長期金銭債権・債務については取得時または発生時の為替相場により円換算している。ただし為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については予約レートにより円換算している。 ③ 上記以外の外貨建資産・負債については取得時または発生時の為替相場により円換算している。 ※ 6. 「原糸及び原綿売り製品買い」方式による取引に係る建値と原価との差額は利益に計上せず委託加工取引預り金勘定で処理している。 ※ 7. 授権株式数 1,786,000,000株 発行済株式総数 475,969,000株 ※ 8. 従来、賞与引当金は法人税法に規定する暦年基準により計上していたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号に従って、その期に帰属する賞与の未払額を見積って計上する方法に変更した。この変更により従来の方法と比較して賞与引当金は1,612百万円増加し、税引前当期純利益は1,611百万円減少している。なお、この変更による期首現在の差額1,603百万円は特別損失として処理した。この変更は当期の下期で賃金協約が改訂されたことに伴い実施したものであり、当中間会計期間では従来の方法によっていた。当期末と同一の基準によった場合と比較して当中間会計期間末の賞与引当金は1,646百万円少なく税引前中間純損失は1,640百万円少なく計上されている。 ※ 9. 当期中の支払利息のうち274百万円を販売用不動産の取得価額に算入した。また、当期末の販売用不動産に含まれている支払利息は248百万円である。	

第172期 (昭和57年3月31日現在)	第173期 (昭和58年3月31日現在)																														
偶 発 債 務 当社は下記会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。 <table> <tr> <td>日 本 エ ス テ ル (株)</td><td>13,511 百万円</td></tr> <tr> <td>(株) 大 蔵 屋</td><td>12,237</td></tr> <tr> <td>ユニチカテキスタイル(株)</td><td>6,700</td></tr> <tr> <td>ユ ニ チ カ 興 発 (株)</td><td>3,924</td></tr> <tr> <td>赤 座 織 維 工 業 (株)</td><td>3,375</td></tr> <tr> <td>オ ー ツ タ イ ヤ (株)</td><td>3,329</td></tr> <tr> <td>大 阪 染 工 (株)</td><td>2,815</td></tr> <tr> <td>ユニチカユーエムグラス(株)</td><td>2,073</td></tr> <tr> <td>ユ ニ チ カ レ ー ヨ ン (株)</td><td>1,785</td></tr> <tr> <td>ユ ニ チ カ 通 商 (株)</td><td>1,774</td></tr> <tr> <td>ユ ニ チ カ 三 幸 (株)</td><td>1,585</td></tr> <tr> <td>日 興 織 物 (株)</td><td>1,037</td></tr> <tr> <td>その他の会社(42社)</td><td>10,052</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金(1,056名)</td><td>3,245</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>67,442</td></tr> </table>	日 本 エ ス テ ル (株)	13,511 百万円	(株) 大 蔵 屋	12,237	ユニチカテキスタイル(株)	6,700	ユ ニ チ カ 興 発 (株)	3,924	赤 座 織 維 工 業 (株)	3,375	オ ー ツ タ イ ヤ (株)	3,329	大 阪 染 工 (株)	2,815	ユニチカユーエムグラス(株)	2,073	ユ ニ チ カ レ ー ヨ ン (株)	1,785	ユ ニ チ カ 通 商 (株)	1,774	ユ ニ チ カ 三 幸 (株)	1,585	日 興 織 物 (株)	1,037	その他の会社(42社)	10,052	従業員住宅資金(1,056名)	3,245	合 計	67,442	
日 本 エ ス テ ル (株)	13,511 百万円																														
(株) 大 蔵 屋	12,237																														
ユニチカテキスタイル(株)	6,700																														
ユ ニ チ カ 興 発 (株)	3,924																														
赤 座 織 維 工 業 (株)	3,375																														
オ ー ツ タ イ ヤ (株)	3,329																														
大 阪 染 工 (株)	2,815																														
ユニチカユーエムグラス(株)	2,073																														
ユ ニ チ カ レ ー ヨ ン (株)	1,785																														
ユ ニ チ カ 通 商 (株)	1,774																														
ユ ニ チ カ 三 幸 (株)	1,585																														
日 興 織 物 (株)	1,037																														
その他の会社(42社)	10,052																														
従業員住宅資金(1,056名)	3,245																														
合 計	67,442																														
退職年金制度 (1) 調整年金制度 当社は従来より退職一時金制度のほかに、関係会社等を含む調整年金制度を採用しており、昭和56年3月31日現在におけるこの調整年金の年金資産額は12,509百万円(厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金6,901百万円を含む)であり、また昭和56年3月31日現在における過去勤務費用の償却期間は同日以後約12年である。なお、この調整年金の加入者は昭和57年3月31日現在、当社7,934名、関係会社等3,291名である。 (2) 適格退職年金制度 当社は当期より退職一時金制度及び調整年金制度のほかに、関係会社等を含む適格退職年金制度を採用した。なお、この適格退職年金制度の設立時における過去勤務費用は975百万円であり、償却期間は20年である。また、この適格退職年金の加入者は昭和57年3月31日現在、当社4,147名、関係会社等2,301名である。																															

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目		第 1 7 2 期		期 別 科 目		第 1 7 3 期			
		(昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)				(昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)			
		金 額	百分比			金 額	百分比		
I 売 上 高				%	I 売 上 高				%
1. 売 上 高		171,225			1. 売 上 高		221,965		
2. 関 係 会 社 売 上 高		43,337	214,562	100.0	2. 関 係 会 社 売 上 高		24,402	246,367	100.0
II 売 上 原 価					II 売 上 原 価				
1. 製 品 ・ 商 品 期 首 棚 卸 高		18,102			1. 製 品 ・ 商 品 期 首 棚 卸 高		16,042		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価		114,633			2. 当 期 製 品 製 造 原 価		132,107		
3. 当 期 商 品 仕 入 高		36,755			3. 当 期 商 品 仕 入 高		53,390		
4. 関 係 会 社 当 期 商 品 仕 入 高		38,037			4. 関 係 会 社 当 期 商 品 仕 入 高		37,196		
合 計		207,527			5. 合 併 に よ る 製 品 受 入 高		3,800		
5. 他 勘 定 振 替 高(※1)		1,019			合 計		242,537		
6. 製 品 ・ 商 品 期 末 棚 卸 高		16,043	190,465	88.8	6. 他 勘 定 振 替 高(※1)		1,370		
売 上 総 利 益			24,097	11.2	7. 製 品 ・ 商 品 期 末 棚 卸 高		22,813	218,353	88.6
					売 上 総 利 益			28,013	11.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				
1. 販 売 手 数 料		119			1. 販 売 手 数 料		122		
2. 運 送 費 及 び 保 管 料		2,398			2. 運 送 費 及 び 保 管 料		2,694		
3. 広 告 宣 伝 費		238			3. 広 告 宣 伝 費		345		
4. 販 売 促 進 費		707			4. 販 売 促 進 費		1,007		
5. 見 本 費		138			5. 見 本 費		229		
6. 役 員 報 酬		150			6. 役 員 報 酬		161		
7. 賃 金		3,893			7. 賃 金		4,969		
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,141			8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,008		
9. 賞 与		237			9. 賞 与		593		
10. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 等		329			10. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 等		439		
11. 法 定 福 利 費		542			11. 法 定 福 利 費		662		
12. 福 利 厚 生 費		1,123			12. 福 利 厚 生 費		1,187		
13. 賃 借 料		1,306			13. 賃 借 料		1,347		
14. 租 税		198			14. 租 税		238		
15. 旅 費		604			15. 旅 費		883		
16. 通 信 費		293			16. 通 信 費		367		
17. 消 耗 品 費		191			17. 消 耗 品 費		251		
18. 交 際 費		154			18. 交 際 費		175		
19. 減 価 償 却 費		131			19. 減 価 償 却 費		161		
20. 技 術 研 究 費		3,456			20. 技 術 研 究 費		4,211		
21. 雑 費		971			21. 雑 費		1,100		
22. 関 係 会 社 業 務 受 託 料(※2)		△ 1,070	17,249	8.0	22. 関 係 会 社 等 業 務 受 託 料 (※2)		△ 561	21,596	8.8
営 業 利 益			6,848	3.2	営 業 利 益			6,417	2.6

(単位: 百万円)

期 別		第172期		期 別		第173期			
		(昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)				(昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)			
科 目		金	額	百分比	科 目		金	額	百分比
Ⅳ 営業外収益				%	Ⅳ 営業外収益				%
1. 受 取 利 息	2,903				1. 受 取 利 息	4,952			
2. 受 取 配 当 金	254				2. 受 取 配 当 金	673			
3. 関係会社受取利息及び受取配当金	3,439				3. そ の 他	2,035	7,661	3.1	
4. 関 係 会 社 賃 貸 料	886				Ⅴ 営業外費用				
5. そ の 他	1,933	9,415	4.4		1. 支払利息及び割引料	15,215			
Ⅴ 営業外費用					2. そ の 他	1,340	16,556	6.7	
1. 支払利息及び割引料	15,285				経 常 損 失			2,476	1.0
2. 社 債 利 息	319				Ⅵ 特別利益				
3. そ の 他	2,184	17,788	8.3		1. 投資有価証券売却益	3			
経 常 損 失			1,525	0.7	2. 関係会社株式売却益(※3)	2,577			
Ⅵ 特別利益					3. 貸倒引当金戻入額	360	2,940	1.2	
1. 固定資産売却益(※3)	6,407				Ⅶ 特別損失				
2. 投資有価証券売却益	942				1. 固定資産処分損	467			
3. 関係会社株式売却益(※4)	1,990	9,339	4.4		2. 関係会社株式売却損	580			
Ⅶ 特別損失					3. 関係会社株式評価損	1,745			
1. 構造改善費用(※5)	439				4. 貸倒引当金繰入額	495			
2. 貸倒引当金繰入額	175				5. 投資損失引当金繰入額	637			
3. 投資損失引当金繰入額	117				6. 特別退職金(※4)	716			
4. 関係会社株式評価損	1,688				7. 操業短縮損失(※5)	166			
5. 投資有価証券評価損	38				8. そ の 他	13	4,822	2.0	
6. 特別退職金(※6)	2,088				税引前当期純損失			4,357	1.8
7. 賞与引当金繰入額(※7)	1,603				法人税及び住民税			18	
8. 操業短縮損失(※8)	697				当期純損失			4,376	
9. 固定資産処分損(※9)	866	7,711	3.6		前期繰越利益金			1,700	
税引前当期純利益			103	0.1	当期繰越損失金			2,675	
法人税及び住民税			17						
当期純利益			86						
前期繰越利益金			1,615						
当期未処分利益金			1,701						

(脚 注)

第 1 7 2 期 (昭和 5 6 年 4 月 1 日 から 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日 まで)	第 1 7 3 期 (昭和 5 7 年 4 月 1 日 から 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 まで)									
(1) たな卸資産の評価基準およびたな卸方法 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品いずれも次による。 評価基準：原 価 法 たな卸方法：移動平均法 (2)※ 1. 他勘定振替高は宣伝、見本、被災品等による振替である。 ※ 2. 総務、人事、広報宣伝、システム管理等の業務関連費用の関係会社分担額である。 ※ 3. 土地（一部建物付）の売却益である。 このうち関係会社に係るものは、次のとおりである。 (単位：百万円) <table><tr><th>売 却 先</th><th>物 件</th><th>売 却 益</th></tr><tr><td>大 阪 染 工 (株)</td><td>工場用地及び加工設備</td><td>6, 1 0 4</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>6, 1 0 4</td></tr></table> ※ 4. このうち、関係会社に対する売却に係るものは、ユニチカビルディング(株)株式他 2 銘柄 1, 9 7 7 百万円である。 ※ 5. 構造改善費用の内容は羊毛部門の体質改善費用（ 3 9 8 百万円 ）、その他合理化費用（ 41 百万円 ）である。 ※ 6. 羊毛部門の体質改善策実施に伴う退職者に対して支給した特別退職金等である。 ※ 7. 貸借対照表脚注※ 8 を参照のこと。 ※ 8. 短繊維紡績系の不況カルテル実施等に伴い発生した損失である。 ※ 9. 従来構造改善費用の内訳として注記していた設備等廃棄損失を当期より区分表示した。	売 却 先	物 件	売 却 益	大 阪 染 工 (株)	工場用地及び加工設備	6, 1 0 4	計		6, 1 0 4	
売 却 先	物 件	売 却 益								
大 阪 染 工 (株)	工場用地及び加工設備	6, 1 0 4								
計		6, 1 0 4								

製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 7 2 期 (昭和 5 6 年 4 月 1 日) (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)		第 1 7 3 期 (昭和 5 7 年 4 月 1 日) (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費(※3)	5 7, 1 2 5	4 7. 7 %	6 4, 0 7 7	4 7. 3 %
II 労 務 費	1 4, 9 4 9	1 2. 5	1 5, 5 0. 5	1 1. 5
III 経 費	4 7, 7 5 0	3 9. 8	5 5, 6 8 6	4 1. 2
(うち外注加工費)(※3)	(2 9, 0 8 9)	(2 4. 3)	(3 6, 3 7 0)	(2 6. 9)
(うち減価償却費)	(4, 1 3 5)	(3. 5)	(4, 5 4 5)	(3. 4)
当 期 総 製 造 費 用	1 1 9, 8 2 4	1 0 0. 0	1 3 5, 2 6 9	1 0 0. 0
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	1 2, 7 5 4		1 4, 8 2 8	
合併による仕掛品受入高	—		1 2, 8 1 8	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	1 4, 8 2 8		2 7, 4 4 8	
他 勘 定 振 替 高	3, 1 1 7		3, 3 5 9	
当 期 製 品 製 造 原 価	1 1 4, 6 3 3		1 3 2, 1 0 7	

※ 1. 原価計算の方法は主として要素別、部門別、製品別総合原価計算である。

2. 他勘定振替高は日本エステル㈱岡崎工場に提供した用役原価等の振替である。

3. 原材料費及び外注加工費のうち関係会社よりの仕入高は第 1 7 2 期 1 0, 7 7 4 百万円、第 1 7 3 期 1 0, 8 7 2 百万円である。

4. 仕掛品棚卸高は「仕掛品」、「仕掛土地建物」及び「未成工事支出金」の合計額である。

(3) 利益金処分計算書

損失金処理計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 7 2 期 (昭和 5 7 年 6 月 3 0 日承認)
	金 額
I 当期未処分利益金	1, 7 0 1
II 利益金処分数	—
III 次期繰越利益金	1, 7 0 1

期 別 科 目	第 1 7 3 期 (昭和 5 8 年 6 月 2 9 日承認)
	金 額
I 当期未処理損失金	2, 6 7 5
II 損失金処理額	
利益準備金繰入額	1, 5 4 2
資本準備金繰入額	1, 1 3 2
III 次期繰越損失金	0

重要な会計方針

	第172期	第173期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		移動平均法による原価法。なお、一部については、投資先の財政状態を勘案して評価減又は投資損失引当金の計上を行っている。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法		(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) その他の棚卸資産 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法		(1) 繊維部門の機械及び装置 法人税法に規定する定額法 (2) その他の有形固定資産 (建物、構築物、(1)以外の機械及び装置、車両及び運搬具、工具・器具及び備品) 法人税法に規定する定率法 (3) 無形固定資産 (特許権、施設利用権、その他の無形固定資産) 法人税法に規定する定額法
4. 繰延資産の処理方法		試験研究費及び開発費については、技術研究費として支出時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の経験及び取引先の財政状態等を勘案した必要額を計上している。 (2) 投資損失引当金 期末現在に有する関係会社株式等の投資損失に備えるため、各会社の財政状態を勘案した必要額を計上している。 (3) 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を見積って計上している。 (4) 退職給与引当金 退職金規程に基づき、使用人の退職により支給する退職給与に充てるため、下記の基準により計上している。 繰入方法：下記残高基準に達するまでの金額 取崩方法：前期末自己都合退職金要支給額 残高基準：当期末自己都合退職金要支給額の $\frac{40}{100}$ (5) 法人税等引当金 法人税及び住民税の支出に備えるため、納付見込額を計上している。
6. 収益及び費用の計上基準		エンジニアリング部門及び建設・不動産部門における長期請負工事については、工事進行基準を採用している。

	第172期	第173期
7. その他財務諸表作成のための重要な事項		(1) 販売用不動産に係る利息 販売用不動産のうち仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当期中の支払利息のうち253百万円を販売用不動産の取得価額に算入した。 また、当期末の販売用不動産に含まれている支払利息は300百万円である。 (2) 調整年金制度 当社は従来より退職一時金制度のほかに関係会社等を含む調整年金制度を採用しており、昭和57年3月31日現在におけるこの調整年金の年金資産額は14,208百万円（厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金7,823百万円を含む）であり、また昭和57年3月31日現在における過去勤務費用の償却期間は同日以後約11年である。なお、この調整年金の加入者は昭和58年3月31日現在、当社8,286名、関係会社等2,605名である。 (3) 適格退職年金制度 当社は前期より退職一時金制度及び調整年金制度のほかに関係会社等を含む適格退職年金制度を採用した。昭和57年3月31日現在におけるこの適格年金の過去勤務費用は865百万円である。また、設立時における過去勤務費用の償却期間は20年である。なお、この適格年金の加入者は昭和58年3月31日現在、当社4,457名、関係会社等1,795名である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 7 2 期 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)	第 1 7 3 期 (昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日 現 在)																																																																																																																								
	※ 1. 現金及び預金のうち 6 7 百万円を紡績安定協力会に保証差入れしている。 また、現金及び預金のうち 3 7 5 百万円、受取手形（関係会社受取手形及び営業外受取手形を含む）のうち 8, 0 5 0 百万円を短期借入金 8, 2 5 0 百万円の担保に供している。																																																																																																																								
	※ 2. 担保提供の有形固定資産 (1) 工場財団（宇治、岡崎、豊橋、関原、貝塚、常盤、垂井、宮川、大垣） 土地 5 8 8 百万円、建物 7, 7 0 5 百万円、機械及び装置他 2 6, 8 9 4 百万円を長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）5 8, 4 2 8 百万円の担保に供している。 (2) そ の 他 土地 7, 2 3 9 百万円、建物 1 8 3 百万円を長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）3, 7 1 6 百万円の担保に供している。																																																																																																																								
	※ 3. 有価証券のうち 9 3 百万円、投資有価証券のうち 3 3 百万円、関係会社株式のうち 3 百万円、出資金のうち 7 3 百万円を東京繊維商品取引所他に保証差入している。また、有価証券のうち 2 0 3 百万円については取引先の金融機関よりの借入金に対して担保として差入している。さらに有価証券のうち 4, 2 4 5 百万円、投資有価証券のうち 4 1 5 百万円、関係会社株式のうち 2 5 8 百万円を短期借入金 1, 3 7 1 百万円、長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）1, 1 3 7 百万円の担保に供している。																																																																																																																								
	※ 4. 主な外貨建資産・負債																																																																																																																								
	<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表計上額</th><th>※ 決算日の為替相場率による円換算額</th><th>差 額</th></tr><tr><td></td><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>2,029千U.S.ドル</td><td>490</td><td>490</td><td>—</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>509千U.S.ドル</td><td>118</td><td>※ 118</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td>527千ドイツマルク</td><td>51</td><td>51</td><td>—</td></tr><tr><td>関係会社売掛金</td><td>660千U.S.ドル</td><td>157</td><td>※ 157</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td>3939千フランスフラン</td><td>128</td><td>128</td><td>—</td></tr><tr><td>精 算 金</td><td>517千U.S.ドル</td><td>123</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>648千U.S.ドル</td><td>181</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td>12488千香港ドル</td><td>635</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td>573,750千シェффラン</td><td>734</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td>1,026,900千インドネシアルピア</td><td>596</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td>509千タイラ</td><td>225</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td>11446千バーツ</td><td>206</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>関係会社出資金</td><td>300,000千クルゼイロ</td><td>1,515</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>975千ドイツマルク</td><td>106</td><td>95</td><td>11</td></tr><tr><td>買 掛 金</td><td>1,065千U.S.ドル</td><td>290</td><td>※ 290</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td>392千オーストラリアドル</td><td>80</td><td>※ 80</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td>629千中国元</td><td>77</td><td>※ 77</td><td>—</td></tr><tr><td>関係会社買掛金</td><td>322千U.S.ドル</td><td>85</td><td>85</td><td>—</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>19,600千U.S.ドル</td><td>4,726</td><td>4,726</td><td>—</td></tr><tr><td>未 払 費 用</td><td>223千U.S.ドル</td><td>53</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>預 受 金</td><td>363千U.S.ドル</td><td>87</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>3,000千U.S.ドル</td><td>669</td><td>723</td><td>54</td></tr></table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	※ 決算日の為替相場率による円換算額	差 額			百万円	百万円	百万円	現金及び預金	2,029千U.S.ドル	490	490	—	売 掛 金	509千U.S.ドル	118	※ 118	—		527千ドイツマルク	51	51	—	関係会社売掛金	660千U.S.ドル	157	※ 157	—		3939千フランスフラン	128	128	—	精 算 金	517千U.S.ドル	123	—	—	関係会社株式	648千U.S.ドル	181	—	—		12488千香港ドル	635	—	—		573,750千シェффラン	734	—	—		1,026,900千インドネシアルピア	596	—	—		509千タイラ	225	—	—		11446千バーツ	206	—	—	関係会社出資金	300,000千クルゼイロ	1,515	—	—	関係会社長期貸付金	975千ドイツマルク	106	95	11	買 掛 金	1,065千U.S.ドル	290	※ 290	—		392千オーストラリアドル	80	※ 80	—		629千中国元	77	※ 77	—	関係会社買掛金	322千U.S.ドル	85	85	—	短期借入金	19,600千U.S.ドル	4,726	4,726	—	未 払 費 用	223千U.S.ドル	53	—	—	預 受 金	363千U.S.ドル	87	—	—	長期借入金	3,000千U.S.ドル	669	723	54
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	※ 決算日の為替相場率による円換算額	差 額																																																																																																																					
		百万円	百万円	百万円																																																																																																																					
現金及び預金	2,029千U.S.ドル	490	490	—																																																																																																																					
売 掛 金	509千U.S.ドル	118	※ 118	—																																																																																																																					
	527千ドイツマルク	51	51	—																																																																																																																					
関係会社売掛金	660千U.S.ドル	157	※ 157	—																																																																																																																					
	3939千フランスフラン	128	128	—																																																																																																																					
精 算 金	517千U.S.ドル	123	—	—																																																																																																																					
関係会社株式	648千U.S.ドル	181	—	—																																																																																																																					
	12488千香港ドル	635	—	—																																																																																																																					
	573,750千シェффラン	734	—	—																																																																																																																					
	1,026,900千インドネシアルピア	596	—	—																																																																																																																					
	509千タイラ	225	—	—																																																																																																																					
	11446千バーツ	206	—	—																																																																																																																					
関係会社出資金	300,000千クルゼイロ	1,515	—	—																																																																																																																					
関係会社長期貸付金	975千ドイツマルク	106	95	11																																																																																																																					
買 掛 金	1,065千U.S.ドル	290	※ 290	—																																																																																																																					
	392千オーストラリアドル	80	※ 80	—																																																																																																																					
	629千中国元	77	※ 77	—																																																																																																																					
関係会社買掛金	322千U.S.ドル	85	85	—																																																																																																																					
短期借入金	19,600千U.S.ドル	4,726	4,726	—																																																																																																																					
未 払 費 用	223千U.S.ドル	53	—	—																																																																																																																					
預 受 金	363千U.S.ドル	87	—	—																																																																																																																					
長期借入金	3,000千U.S.ドル	669	723	54																																																																																																																					
	※ 為替予約による円換算額が一般含まれている。																																																																																																																								

第172期 (昭和57年3月31日現在)	第173期 (昭和58年3月31日現在)																																		
	※5. 「原糸及び原綿売り製品買い」方式による取引に係る建値と原価との差額は利益に計上せず委託加工取引預り金勘定で処理している。 ※6. 授權株式数 1,786,000,000株 発行済株式総数 475,969,000株 偶 発 債 務 (1) 保 証 債 務 当社は下記会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。 <table> <tr> <td>日 本 エ ス テ ル (株)</td><td>12,533百万円</td></tr> <tr> <td>(株) 大 蔵 屋</td><td>9,411</td></tr> <tr> <td>赤 座 織 維 工 業 (株)</td><td>4,729</td></tr> <tr> <td>ユ ニ チ カ 興 発 (株)</td><td>3,604</td></tr> <tr> <td>大 阪 染 工 (株)</td><td>3,465</td></tr> <tr> <td>ユニチカユーエムグラス (株)</td><td>2,857</td></tr> <tr> <td>ユ ニ チ カ レ ー ヨ ン (株)</td><td>2,628</td></tr> <tr> <td>オ ー ツ タ イ ヤ (株)</td><td>1,989</td></tr> <tr> <td>ユ ニ チ カ 化 成 (株)</td><td>1,522</td></tr> <tr> <td>ユ ニ チ カ 通 商 (株)</td><td>1,506</td></tr> <tr> <td>新 酒 伊 商 事 (株)</td><td>1,026</td></tr> <tr> <td>その他の会社(41社)</td><td>8,251</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金(1,034人)</td><td>3,288</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>56,811</td></tr> </table> (2)※7 受取手形割引高 <table> <tr> <td>受 取 手 形 割 引 高</td><td>33,073百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社受取手形割引高</td><td>5,841</td></tr> <tr> <td>営業外受取手形割引高</td><td>2,534</td></tr> </table>	日 本 エ ス テ ル (株)	12,533百万円	(株) 大 蔵 屋	9,411	赤 座 織 維 工 業 (株)	4,729	ユ ニ チ カ 興 発 (株)	3,604	大 阪 染 工 (株)	3,465	ユニチカユーエムグラス (株)	2,857	ユ ニ チ カ レ ー ヨ ン (株)	2,628	オ ー ツ タ イ ヤ (株)	1,989	ユ ニ チ カ 化 成 (株)	1,522	ユ ニ チ カ 通 商 (株)	1,506	新 酒 伊 商 事 (株)	1,026	その他の会社(41社)	8,251	従業員住宅資金(1,034人)	3,288	合 計	56,811	受 取 手 形 割 引 高	33,073百万円	関係会社受取手形割引高	5,841	営業外受取手形割引高	2,534
日 本 エ ス テ ル (株)	12,533百万円																																		
(株) 大 蔵 屋	9,411																																		
赤 座 織 維 工 業 (株)	4,729																																		
ユ ニ チ カ 興 発 (株)	3,604																																		
大 阪 染 工 (株)	3,465																																		
ユニチカユーエムグラス (株)	2,857																																		
ユ ニ チ カ レ ー ヨ ン (株)	2,628																																		
オ ー ツ タ イ ヤ (株)	1,989																																		
ユ ニ チ カ 化 成 (株)	1,522																																		
ユ ニ チ カ 通 商 (株)	1,506																																		
新 酒 伊 商 事 (株)	1,026																																		
その他の会社(41社)	8,251																																		
従業員住宅資金(1,034人)	3,288																																		
合 計	56,811																																		
受 取 手 形 割 引 高	33,073百万円																																		
関係会社受取手形割引高	5,841																																		
営業外受取手形割引高	2,534																																		

(損益計算書関係)

第172期(昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)	第173期(昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)
	※1. 他勘定振替高は宣伝、見本、被災品等による振替である。 ※2. 総務、人事、広報宣伝、システム管理等の業務関連費用の関係会社等分担額である。 ※3. このうち、関係会社に対する売却に係るものは、ユニチカビルディング(株)株式他4銘柄1,875百万円である。 ※4. ビニロン事業の体質改善策実施に伴う退職者に対して支給した特別退職金等である。 ※5. 綿紡部門及び羊毛部門での自主減産に伴い発生した損失である。

(1株当たり情報)

	第172期	第173期
1 株 当 り 純 資 産		52円61銭
1 株 当 り 純 損 失		9円19銭

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(単位:百万円)

株 式	有 価 証 券	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
株 式	有 価 証 券	住 友 信 託 銀 行 株	50円	2,387,340株	620	620
		株 大 垣 共 立 銀 行	"	1,280,000	328	328
		株 北 国 銀 行	"	1,158,430	303	303
		株 安 田 信 託 銀 行	"	1,235,790	279	279
		株 三 井 信 託 銀 行	"	941,220	251	251
		株 福 井 銀 行	"	887,040	225	225
		株 三 菱 信 託 銀 行	"	786,240	137	137
		株 三 和 銀 行	"	250,000	74	74
		株 ブリジストンタイヤ	"	3,114,328	1,356	1,356
		株 伊 藤 忠 商 事	"	3,866,500	1,063	1,063
		株 積 水 化 学 工 業	"	2,296,047	697	697
		株 オ ー ツ タ イ ヤ	"	8,395,060	694	694
		株 ア シ ッ ク ス	"	1,279,209	565	565
		株 デ サ ン ト	"	455,286	438	438
		株 大 林 組	"	1,591,858	348	348
		株 殖 産 住 宅 相 互	"	1,000,000	263	263
		株 ニ チ メ ン	"	1,000,000	256	256
		株 カ ロ リ ナ	"	4,369,495	219	219
		株 帝 人	"	1,149,753	196	196
		株 岩 谷 産 業	"	577,500	162	162
		株 四 日 市 倉 庫	"	579,492	113	113
		株 不 動 建 設	"	340,560	101	101
		株 三 菱 化 成 工 業	"	1,249,498	98	98
		株 東 京 ス タ イ ル	"	100,000	95	95
		株 小 堀 住 研	"	242,454	92	92
		株 住 江 織 物	"	257,500	87	87
		株 川 辺	"	90,000	75	75
		株 東 洋 ゴ ム 工 業	"	938,516	59	59
		その他の株式 33 銘柄		4,315,985	650	650
		計		46,135,101	9,859	9,859
株 式	投 資 有 価 証 券	株 ア ラ ス カ パ ル プ	500円	1,566,938	765	765
		株 ユニチカビルディング	"	300,000	429	429
		株 関 西 石 油 化 学	"	578,900	289	289
		株 ユニチカオークタウン	"	360,000	180	180
		株 東 洋 石 油 開 発	"	234,000	117	117
		株 綾 羽 工 業	50円	2,000,000	100	100
		株 大 阪 化 学 繊 維 会 館	500円	184,940	92	92
		株 ユニチカ京都ファミリーセンター	"	182,400	91	91
		株 大 阪 染 工	"	182,400	85	85
		その他の株式 78 銘柄		5,585,417	1,273	462
		計		11,174,995	3,423	2,612

(単位:百万円)

		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額
公社債・国債及び地方債	有価証券	日本興業銀行利付債	715	714	714
		日本長期信用銀行	354	353	353
		日本債券信用銀行	418	417	417
		商工組合中央金庫	253	253	253
		国庫債券	2,075	2,029	2,029
		農林中央金庫割引債	82	77	77
		国庫債券	209	196	196
		その他の公社債4銘柄	118	114	114
	計		4,224	4,158	4,158
	投資有価証券	電信電話債券	150	142	142
		鉄道債券	90	89	89
		その他の公社債7銘柄	36	36	36
		計	276	267	267
その他の有価証券	有価証券	種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
		佛長崎屋転換社債	82	82	
		その他の有価証券2銘柄	51	51	
	計		133	133	
	投資有価証券	東洋信託銀行他4社貸付信託受益証券	168	168	
		大和証券他6社投資信託受益証券	66	66	
		計	234	234	

② 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額	差引期末残高
建 物	18,740	※1 741	78	19,403	10,329	9,073
構 築 物	3,042	※1 109	14	3,136	1,841	1,295
機 械 及 び 装 置	79,906	※2 4,618	1,099	83,424	58,236	25,188
車 両 及 び 運 搬 具	845	※1 109	25	929	728	200
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,147	※1 423	183	4,386	3,463	923
土 地	1,183	※1 7,374	3	8,554	—	8,554
建 設 仮 勘 定	2,379	※3 6,742	5,903	3,218	—	3,218
計	110,242	20,119	7,306	123,053	74,598	48,454

(注) ※1. 当期増加額には、合併による引継額が建物(170百万円)、構築物(43百万円)、車両及び運搬具(9百万円)、工具・器具及び備品(10百万円)、土地(7,366百万円)含まれている。

※2. 機械及び装置の当期増加の主なものは、宇治工場ナイロン製造設備(1,203百万円)、中央研究所試験研究設備(598百万円)、岡崎工場不織布製造設備(481百万円)、岡崎工場ポリエステル加工設備(435百万円)、垂井工場ガラス繊維加工設備(356百万円)、宇治プラスチック工場ポリエステルフィルム製造設備(274百万円)である。

※3. 建設仮勘定の当期増加の主なものは、宇治工場ナイロン製造設備他(1,530百万円)、宇治プラスチック工場フィルム製造設備他(1,443百万円)、岡崎工場不織布製造設備他(905百万円)である。

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首			当期増加額			当期減少額			期末			摘要
		株式数	取得価額 百万円	貸借対照表 計上額 百万円	株式数	金額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額 百万円	貸借対照表 計上額 百万円	
東海役具(株)	500	60,000	30	30							60,000	30	30	子会社
長崎ユニチカ(株)	500	700,000	350	350							700,000	350	350	"
三池縫製(株)	500	7,000	4	4							7,000	3	3	"
ユニエイト(株)	500	14,000	15	15							14,000	14	14	"
ユニチカウールサービス(株)	500	20,000	10	0					※1	20,000	0	0	0	"
ユニチカケミカル(株)	500	1,400,000	700	700							1,400,000	700	700	"
ユニチカサービス(株)	500	100,000	52	52							100,000	52	52	"
ユニチカ成羽(株)	500	40,000	20	20							40,000	20	20	"
赤穂化成(株)	500	42,000	21	21							42,000	21	21	"
大蔵尾(株)	50	16,255,715	1,391	1,391	17,000	1		1,392	16,272,715		0	0	0	"
大和田カーボン工業(株)	50	353,700	19	19							353,700	19	19	"
大日興業(株)	500	0	0	0	※3	900,000	563				900,000	563	563	"
日人(株)	50	1,000,000	50	50				49	1,000,000		0	0	0	"
ユニチカ環境技術センター	500	20,000	10	10							20,000	10	10	"
ユニチカゴルフインテリンス	500	20,000	10	10							20,000	10	10	"
ユニチカメイトンテリンス	500	20,000	10	10							20,000	10	10	"
ユニチカリネンサブライ(株)	1,000	30,000	30	30							30,000	30	30	"
ユニチカ化工(株)	500	60,000	52	52							60,000	51	51	"
ユニチカレーヨン(株)	500	800,000	400	400							800,000	400	400	"
ユニチカ化成成(株)	500	1,400,000	700	700				※2 (0)	※4 (133,000)	※2 (0)	0	0	0	"
ダイアポンド工業(株)	50	878,920	44	1					※4 (133,000)	※2 (0)	0	0	0	"
ユニチカースト(株)	500	400,000	200	0				(0)	※4 (76,000)	(0)	0	0	0	"
ユニチカサンシ(株)	500	500,000	250	250					※4 (76,000)	(0)	0	0	0	"
ユニチカ通商(株)	50	7,197,600	384	343	※7	1,904,024	477	※2	9,501,624	※2	500,000	250	250	"
ユニチカ三幸(株)	500	589,500	369	1				(0)	(114,000)	(0)	0	0	0	"
ユニチカブラント(株)	500	160,000	80	80					※4 (589,500)	(0)	0	0	0	"
ユニチカスパークライイト(株)	500	70,000	35	35	10,000	2		※2 (0)	(15,200)	※2 (0)	0	0	0	"
ユニチカトータリア(株)	500	1,000,000	500	1				(0)	(80,000)	(0)	0	0	0	"
ユニチカ農機エスタブリッシュサービス(株)	500	2,000	1	1				(0)	(11,400)	(0)	0	0	0	"
タイナシロ(株)	100パーセント	114,463	207	207					※4 (1,000,000)		2,000	1	1	"
ユニチカアマリカ(株)	—	62	182	182							114,463	206	206	"
											62	181	181	"

銘柄	1株の金額	期首		当期増加額	当期減少額		期末		摘要
		株式数	取得価額 百万円	株式数	金額 百万円	株式数	取得価額 百万円	貸借対照表 計上 百万円	
ユニチカ香港(株)	10香港ドル	650,000	400				400	400	子会社
ユニチカホン(株)	100香港ドル	100	1				0	0	"
ユニチカ西農設備サービス(株)	500円	2,000	1				1	1	"
ユニチカエイコー(株)	500	6,000	3				3	3	"
ユニチカ貝塚エスダブリュサービス(株)	500	2,000	1				1	1	"
ユニチカ垂井エスダブリュサービス(株)	500	2,000	1				1	1	"
ユニチカ関原エスダブリュサービス(株)	500	2,000	1				1	1	"
ユニチカ森鷗エスダブリュサービス(株)	500	2,000	1				1	1	"
ユニチカプラスチック加工(株)	500	2,000	1				1	1	"
宮川技術センター(株)	500	2,000	1				1	1	"
サンプレーン青山(株)	500	250,000	125	※3 250,000	87		212	212	"
サンポーテスキスタイル(株)	500	80,000	40	※3 39,000	6		46	46	"
ユニチカバークンシャー(株)	500	500,000	250	※3 500,000	0		250	250	"
ユニチカオークタウン(株)	500	1,200,000	600				0	0	関連会社
ユニチカテスキスタイル(株)	50	248,000	2040	372,000	3720		0	0	"
ユニチカ岡崎興産(株)	500	2,980	1				1	1	"
貝原織布(株)	50	500,000	33				33	33	"
信越酢酸ビニル(株)	500	780,000	390				390	390	"
新西伊商事(株)	500	176,000	462				462	88	"
大日本ビロード(株)	50	360,000	18				18	18	"
高原織物(株)	500	31,495	16				15	15	"
寺田紡績(株)	50	4,195,281	354				338	338	"
関フエックションスタジオ	500	12,000	6				6	6	"
不二興産(株)	500	9,000	5	10,200	5		0	0	"
ユニチカビレディング(株)	500	1,000,000	1,430				0	0	"
日本織物加工(株)	50	0	0	※3 230,384	294		269	269	"
関ユニチカ京都ファミリーセンター	500	600,000	300				0	0	"
日本アロマ(株)	500	200,000	100				100	100	"
会津屋(株)	500	40,000	20				20	20	"
関ヴィグイド	500	145,077	67				67	67	"
カネマツユニチカ(株)	500	70,000	35				35	35	"
関専協	500	40,000	20				20	20	"
大阪染工(株)	500	500,000	250	※3 500,000	220		0	0	"

株

式

銘柄	柄	1株の金額	期首			当期増加額			当期減少額			期末			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表 貸上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 貸上額	
興	徳	500	株 58,800	37	37	株 61,200	38	株 22,800	75	株 0	0	株 0	0	0	関連会社
日	興	50	株 380,000	19	19			株 12,000	75	株 0	0	株 0	0	0	"
ユ	ニチカ	10,000	株 101,400	1,000	1,000	株 101,400	0	株 38,000	19	株 0	0	株 0	0	0	"
ユ	ニチカ	500	株 350,000	173	173	株 3	0	株 202,800	1,000	株 266,000	131	株 131	131	0	"
ユ	ニチカ	500	株 600,000	290	1	株 3	0	株 38,000	1	株 0	0	株 0	0	0	"
日	本	500	株 845,000	4,225	4,225					株 8,450,000	4,225	株 4,225	4,225	0	"
日	本	500	株 90,000	45	45					株 90,000	45	株 45	45	0	"
塩	原	500	株 4,000	2	2					株 4,000	2	株 2	2	0	"
フ	ク	500	株 33,750	17	17					株 33,750	16	株 16	16	0	"
株	上	500	株 8,000	4	4					株 8,000	4	株 4	4	0	"
岩	谷	50	株 1,944,000	94	94					株 1,944,000	93	株 93	93	0	"
株	エ	500	株 30,000	15	15					株 30,000	15	株 15	15	0	"
日	本	1,000	株 16,800	17	17					株 16,800	16	株 16	16	0	"
鳥	取	500	株 460,000	230	230					株 460,000	230	株 230	230	0	"
赤	座	50	株 201,799	101	101	株 92,535	37	株 1,140,053	2,137	株 0	0	株 0	0	0	"
建	大	1千香港ドル	株 5,978	235	235					株 5,978	234	株 234	234	0	"
ユ	ニ	1千ルピア	株 175,000	596	596	株 851,900	0			株 1,026,900	596	株 596	596	0	"
ソ	テ	25千シェフフラン	株 4,200	155	155					株 4,200	154	株 154	154	0	"
ユ	テ	25千シェフフラン	株 18,830	579	579					株 18,830	579	株 579	579	0	"
ザ	リ	1 ナイラ	株 509,600	225	225					株 509,600	225	株 225	225	0	"
そ	の	-	株 (3社) 358,000	43	24					株 (3社) 358,000	43	株 24	24	0	"
計			85,033,250	21,201	19,355	56,173,926	5,455	(2,769,553)	12,651	39,806,984	13,221	12,159			

※1 清算終了により消却したものである。

※2 商法285条ノ6第3項に基づき評価減した金額は次のとおりである。(ユニチカ化成株699百万円、ユニチカ通商株336百万円、ユニチカスーパークライアント株377百万円、ユニチカバークシャー株249百万円、興徳株74百万円、日興株物株18百万円、ユニチカエムグラス株1,000百万円、赤座株維工業株137百万円)

※3 ユニチカテキスタイル株との合併により受入れた株数及び金額である。なお、ユニチカ通商株については※7参照

※4 ()内は一部売却により関係会社により消却したため、投資有価証券に振替えた株数及び金額である。

※5 当社との合併により消却したものである。

※6 内、395,500株は無償増資による増加であり、残りは株式分割による増加である。

※7 ユニチカ通商株の当期増加額の内訳は、ユニチカテキスタイル株との合併による受入2,400,000株、2百万円及び増資払込9,504,024株、475百万円であり、当期減少額の内訳は、減資9,501,624株、評価減336百万円である。

④ 1. 関係会社との関係内容

会社名	発行済株式総数	当社持株比率	役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日本エステル㈱	19,500,000株	43.3%	6名	債務保証	エステル繊維の購入	-
ユニチカ興発㈱	700,000	38	0	貸付金・債務保証	建設工事の請負	-

- (1) ユニチカレーヨン㈱については、「第6親会社及び子会社に関する事項」の「2.子会社に関する事項」に記載している。
(2) ユニチカ興発㈱は債務超過である。

④ 2 関係会社のうち、債務超過となっている会社との関係内容は次のとおりである。

会社名	事業の内容	資本金	当社所有株式割合	役員の兼任	主たる債権	債務保証額 (銀行借入に対する保証)	取引関係
サザン青山 ㈱	婦人・子供の販売	250 百万円	100%	1名	受取手形20 百万円	- 百万円	繊維製品の販売

⑤ 関係会社出資金明細表

関係会社名	1口当りの金額	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
プラスチックト有限公司	100クルゼイロ	270,000	366 百万円	※1 210,000	0 百万円	0	0 百万円	480,000	365 百万円
有限会社ユニチカブラジル	1クルゼイロ	245,000,000	837					245,000,000	836
ピオドーゼ開発有限公司	1クルゼイロ	7,000,000	313					7,000,000	312
計		252,270,000	1,516	210,000	0	0	0	252,480,000	1,515

※1 無償増資による増加である。

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	担保及び返済条件	
短期貸付金	ユニチカレーヨン(株)	1,456	1,344	1,497	1,303	58年 9月	無担保	一括返済
	ダイアボンド工業(株)	150	0	0	150	58年 4月	"	"
	大 日 興 業 (株)	0	45	0	45	58年 9月	"	"
	ユニチカ化成(株)	5,306	1,982	※5 (6,135) 7,289	0	—	—	—
	ユニチカウールサービス(株)	21	0	21	0	—	—	—
	ユニチカテキスタイル(株)	1,3499	2,672	※2 16,171	0	—	—	—
	日 本 環 境 保 全 (株)	1	0	1	0	—	—	—
	ユニチカ三幸(株)	400	0	※5 (400) 400	0	—	—	—
	ユニチカスパークライト(株)	925	45	※5 (344) 969	0	—	—	—
	日 興 織 物 (株)	435	0	※3 434	0	—	—	—
	日 本 ア ロ マ (株)	548	0	※3 547	0	—	—	—
	新 酒 伊 商 事 (株)	1,460	0	※3 1,460	0	—	—	—
	ユニチカトータリア(株)	165	1,020	※5 (1,185) 1,185	0	—	—	—
	ユニチカ通商(株)	420	0	420	0	—	—	—
	ユニチカメイト(株)	479	0	479	0	—	—	—
	ユニチカ興発(株)	0	236	※3 236	0	—	—	—
小 計		25,265	7,345	(8,065) 31,110	1,498			
長期貸付金	ユニチカレーヨン(株)	84	168	0	252	62年 3月	無担保	一括返済
	新 酒 伊 商 事 (株)	320	1,460	320	※1 1,460	59年 9月	"	"
	ユニチカ興発(株)	5,430	1,661	259	6,831	60年 9月	"	"
	日 本 ア ロ マ (株)	0	547	0	※1 547	59年 3月	"	"
	ユ テ キ シ ー (株)	211	0	52	158	60年10月	"	分割返済
	ユニチカウールサービス(株)	2,646	0	※4 2,645	0	—	—	—
	(株) サ ザ ン 青 山	300	0	300	0	—	—	—
	ユニチカパークシャー(株)	620	0	620	0	—	—	—
	(株)ユニチカ京都ファミリーセンター	517	179	※5 (682) 696	0	—	—	—
	大 阪 染 工 (株)	1,030	407	※5 (762) 1,437	0	—	—	—
	ユ ニ イ ー ス ト (株)	671	0	※5 (670) 670	0	—	—	—
	ユニチカ通商(株)	454	0	453	0	—	—	—
	ユニチカスパークライト(株)	88	0	※5 (85) 88	0	—	—	—
	ユニチカトータリア(株)	88	0	※5 (87) 87	0	—	—	—
	興 德 (株)	225	0	※5 (187) 225	0	—	—	—
	日 興 織 物 (株)	1,401	434	※5 (1,196) 1,835	0	—	—	—
	ユニチカユーエムグラス(株)	1,719	0	※5 (1,677) 1,719	0	—	—	—
	ユ ニ チ カ メ イ ト (株)	405	0	※5 (245) 405	0	—	—	—
	(株)ユニチカオークタウン	391	1,226	※5 (1,617) 1,617	0	—	—	—
	ユ ニ チ カ 化 成 (株)	140	204	※5 (344) 344	0	—	—	—
小 計		16,740	6,287	(7,554) 13,777	9,249			
合 計		42,005	13,632	(15,619) 44,887	10,748			

(注) ※1 無利息である。

※2 当社との合併による減少である。

※3 関係会社短期貸付金より関係会社長期貸付金への振替である。

※4 当期減少額のうち、2,629百万円は清算終了に伴う償却である。

※5 ()内は、持株比率の減少により関係会社に該当しなくなったため、関係会社短期貸付金又は関係会社長期貸付金より、それぞれ短期貸付金、長期貸付金に振替えた金額である。

⑦ 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	担 保		償 還 期 限	摘 要
							種 類 及 び 目 的 物	順 位		
ユニチカ株式会社 第二回 2号 物上担保付社債	50. 6.25	百万円 4,000	百万円 4,000	百万円 0	円 99.25	年 9分8厘	種 類 オープンエンド モ ア ゲ ー ジ 目 的 物 宇 治 工 場 財 団	第一 順位	57. 6.25	設備資金
合 計		4,000	4,000	0						

⑧ 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済条件	担 保
※三 和 銀 行	(87) 435	0	87	(85) 347	運転資金	60. 7	一括返済	政府保証
協 和 銀 行	(24) 58	0	23	(22) 34	"	59. 7	2年据置 3年分割	"
東 海 銀 行	(12) 29	0	12	(11) 17	"	"	"	"
東 京 銀 行	(1) 1	0	0	(0) 0	-	-	-	-
※日 本 興 業 銀 行	(2,489) 9,347	3,972	2,761	(2,784) 10,557	設 備 資 金 他	64. 11	2年据置 5年分割	工場財団 政府保証 有価証券
※日本長期信用銀行	(2,085) 7,601	2,496	2,180	(2,271) 7,915	"	64. 12	3年据置 4年分割	工場財団 政府保証
※日本債券信用銀行	(1,626) 6,743	1,994	1,720	(1,734) 7,017	"	"	"	工場財団 政府保証 土地
※東 洋 信 託 銀 行	(2,349) 9,446	3,089	2,538	(2,500) 9,996	"	"	"	工場財団 有価証券
※住 友 信 託 銀 行	(614) 2,904	600	614	(440) 2,890	"	64. 9	"	工場財団 土地
※三 菱 信 託 銀 行	(368) 2,163	350	368	(416) 2,145	"	64. 6	"	"
※安 田 信 託 銀 行	(156) 862	150	156	(135) 856	"	64. 7	"	工場財団 有価証券 土地
※日 本 信 託 銀 行	(129) 697	100	129	(143) 668	設備資金	64. 8	"	工場財団 土地
※三 井 信 託 銀 行	(116) 686	100	116	(136) 670	"	64. 6	"	工場財団 有価証券 土地
※中 央 信 託 銀 行	(157) 646	150	157	(149) 639	"	64. 7	"	工場財団 土地
※大 同 生 命 保 険	(594) 3,421	550	594	(636) 3,377	設 備 資 金 他	64. 6	"	工場財団 有価証券
※日 本 生 命 保 険	(650) 3,424	650	650	(740) 3,424	"	"	"	工場財団 銀行保証
※東 邦 生 命 保 険	(536) 2,720	500	536	(508) 2,684	"	64. 7	"	"
※太 陽 生 命 保 険	(506) 2,709	500	506	(462) 2,702	設備資金	64. 8	"	工場財団
※第 一 生 命 保 険	(650) 2,330	650	650	(775) 2,330	設 備 資 金 他	64. 7	"	"
※住 友 生 命 保 険	(372) 2,094	350	372	(430) 2,072	設備資金	"	"	"

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済条件	担 保
※朝日生命保険	(315) 1,508	300	315	(208) 1,492	設備資金	64. 7	3年据置 4年分割	工場財団
※明治生命保険	(133) 1,365	100	133	(246) 1,332	"	"	"	工場財団 土地
※千代田生命保険	(250) 1,283	250	250	(215) 1,283	設 備 資 金 他	64. 8	"	工場財団
※富国生命保険	(244) 1,141	200	243	(187) 1,097	設備資金	64. 7	"	"
※第百生命保険	(195) 969	150	195	(181) 924	"	64. 8	"	工場財団 土地
※日本開発銀行	(452) 1,249	0	452	(401) 797	"	64. 11	1年据置 9年分割	工場財団
※公害防止事業団	(288) 907	0	287	(287) 620	"	63. 9	"	銀行保証
※年金福祉事業団	(39) 523	0	68	(37) 454	"	85. 3	30年分割	建 物 土 地
※海外経済協力基金	(62) 284	0	62	(62) 221	海外投資	61. 6	10年分割	銀行保証
日本輸出入銀行	(20) 115	0	19	(10) 95	"	66. 7	9年据置 11年分割	有価証券
住宅金融公庫	(0) 0	195	0	(0) 195	運転資金	64. 10	一括返済	な し
※農林中央金庫	(187) 936	150	187	(143) 899	設備資金	64. 4	3年据置 4年分割	工場財団
各県 共済 ※ 農業協同組合連合会	(892) 2,320	0	892	(765) 1,428	設 備 資 金 他	61. 3	2年据置 3年分割	有価証券 銀行保証
各県 信用 ※ 農業協同組合連合会	(200) 800	0	200	(200) 600	"	60. 3	"	"
計	(16,798) 71,716	17,546	17,477	(17,324) 71,784				

注1. 上記()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済予定のもので、貸借対照表の流動負債に計上している。

注2. ※印は同一の借入先について契約口数を一括記載しているものであり、今後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 17,280百万円 2年目 15,839百万円 3年目 14,736百万円

⑨ 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額		上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	記 名 式 普 通 株 式	株 475,969,000	百万円 23,798	大 阪 東 京 名 古 屋 京 都 広 島 福 岡 新 潟 札 幌	1. 券面額 50円 券面総額 23,798百万円 2. 関係会社の当社株式 所有数 208,523株 3. 株式配当による資本組入額等 発行数 29,469,000株 資本組入額 1,473百万円
	無 額 面 株 式	—	—	—	—	
	株式発行の ない資本の 額	—	—	—	—	
資 本 の 額					23,798百万円	
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	2,079百万円			昭和29年10月26日再評価積立金を組入		
	1,312			昭和34年10月26日 “		
	1,640			昭和37年 1月26日 “		
	147			昭和39年 7月26日 “		
	合 計 5,179					

⑪ 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため財務諸表等規則第124条により作成を省略した。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

当期における増加額及び減少額がないため財務諸表等規則第124条により作成を省略した。

⑬ 減価償却費明細表

(単位：百万円)

科目	資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	19,403	610	10,329	9,073	53.2%	-	-
	構築物	3,136	119	1,841	1,295	58.7	-	-
	機械及び装置	83,424	4,122	58,236	25,188	69.8	-	-
	車両及び運搬具	929	66	728	200	78.4	-	-
	工具・器具及び備品	4,386	280	3,463	923	79.0	-	-
	小計	111,281	5,200	74,598	36,682	67.0	-	-
無形固定資産	特許権	165	16	152	12	92.1	-	-
	施設利用権	256	5	85	171	33.2	-	-
	その他の無形固定資産	117	-	115	2	98.3	-	-
	小計	539	23	352	186	65.3	-	-
長期前払費用		90	15	52	38	57.8	-	-
合計		111,910	5,239	75,003	36,906	67.0	-	-

(注) 長期前払費用は法人税法に規定する期間で均等償却している。

⑭ 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,985	(262) 757	2,629	※ 360	2,753	
投資損失引当金	760	637	810	-	587	
賞与引当金	2,832	(230) 2,983	3,063	-	2,753	
退職給与引当金	4,978	(138) 1,078	836	-	5,220	
法人税等引当金	17	18	17	-	18	

(注) 1. 当期増加欄の()書の金額は内数でユニチカテキスタイル㈱合併により引継いだものである。
 2. ※の金額のうち262百万円はユニチカテキスタイル㈱から合併により当期受入した額の戻入であり、残りは対象債権等の減少によるものである。

監 査 報 告 書

ユニチカ株式会社

代表取締役社長 平 田 豊 殿

作 成 年 月 日

昭和58年 6 月29日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

中 辻 稔



代表社員
関与社員

公認会計士

伊 藤 晋 三 郎



関与社員

公認会計士

吉 川 郁 夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているユニチカテキスタイル株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がユニチカテキスタイル株式会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号

虎 門 琴 平 会 館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大 阪 化 学 繊 維 会 館

電話 大阪(06)202-3066(代)

(6) 被合併会社(ユニチカテキスタイル株式会社)の財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期	第 4 4 期 (昭和57年3月31日現在)		
		内 訳	金 額	構 成 比
資 産 の 部				%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金			6,552,399	
2. 売 掛 金			9,765,175	
3. 関係会社売掛金			1,761,200	
4. 有 価 証 券			306,034	
5. 製 品 ・ 商 品			3,390,021	
6. 原 材 料			629,250	
7. 仕 掛 品			10,266,569	
8. 貯 蔵 品			5,676	
9. 販売用不動産(※3.4)			41,794	
10. 前 払 費 用			248,153	
11. 未 収 入 金			536,412	
12. 関係会社未収入金			13,825,990	
13. 短 期 貸 付 金			300,000	
14. 関係会社短期貸付金			510,000	
15. 貸 倒 引 当 金		△	260,375	
流動資産合計			47,878,298	84.9
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産(※1.3)				
1. 建 物		170,480		
減価償却引当金		57,004	113,476	
2. 構 築 物		43,405		
減価償却引当金		10,975	32,430	
3. 車両及び運搬具		5,578		
減価償却引当金		3,601	1,977	
4. 工具・器具及び備品		10,603		
減価償却引当金		4,579	6,024	
5. 土 地			4,660,345	
有形固定資産合計			4,814,252	
(2) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券(※2)			1,954,114	
2. 関係会社株式			1,572,100	
3. 出 資 金			1,100	
4. そ の 他			146,461	
5. 貸 倒 引 当 金		△	4,936	
投資その他の資産合計			3,668,839	
固定資産合計			8,483,091	15.1
資 産 合 計			56,361,389	100.0

(単位:千円)

期 科 目	第 4 4 期 (昭和57年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比
負 債 の 部			%
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形		1 2, 4 3 9, 0 6 5	
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		1, 5 5 0, 8 7 0	
3. 買 掛 金		4, 5 8 3, 1 3 1	
4. 関 係 会 社 買 掛 金		7, 0 1 3, 1 2 8	
5. 短 期 借 入 金		9, 5 5 0, 0 0 0	
6. 関 係 会 社 短 期 借 入 金		1 3, 4 9 8, 8 5 9	
7. 一年以内返済予定の長期借入金		1, 2 5 7, 0 0 0	
8. 未 払 金		5 7 6, 8 4 9	
9. 未 払 費 用		1 1 7, 1 4 3	
10. 前 受 金		5 4, 7 9 6	
11. 預 り 金		1 7 3, 8 1 1	
12. 委託加工取引預り金(※5)		8 1 7, 1 6 0	
13. 賞 与 引 当 金(※6)		2 4 4, 8 0 0	
流 動 負 債 合 計		5 1, 8 7 6, 6 1 2	
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金		2, 4 9 3, 0 0 0	
2. 退 職 給 与 引 当 金		1 1 8, 5 0 8	
固 定 負 債 合 計		2, 6 1 1, 5 0 8	
負 債 合 計		5 4, 4 8 8, 1 2 0	9 6. 7
資 本 の 部			
I 資 本 金(※7)		3, 1 0 0, 0 0 0	
II 欠 損 金			
当 期 未 処 理 損 失 金		1, 2 2 6, 7 3 1	
欠 損 金 合 計		1, 2 2 6, 7 3 1	
資 本 合 計		1, 8 7 3, 2 6 9	3. 3
負 債 及 び 資 本 合 計		5 6, 3 6 1, 3 8 9	1 0 0. 0

(脚注)

- 注1. 受取手形割引高 6,098,685千円
関係会社受取手形割引高 1,201,178千円
- 注2. 受取手形裏書譲渡高 12,311,519千円
関係会社受取手形裏書譲渡高 1,514,471千円
- ※1. 建物112,524千円、土地4,658,600千円は関係会社の借入金の担保として提供している。
- ※2. 投資有価証券305,195千円は関係会社の借入金の担保として提供している。
- ※3. 販売用不動産、土地及び建物の取得価額より控除されている圧縮記帳額は、2,336,163千円、165,141千円及び28,826千円である。
- ※4. 当期中の支払利息のうち17,805千円を販売用不動産の取得価額に算入した。また、当期末の販売用不動産に含まれている支払利息は17,805千円である。
- ※5. 「原糸及び原綿売り製品買い」方式による取引に係る建値と原価との差額は利益に計上せず委託加工取引預り金勘定で処理している。
- ※6. 従来、賞与引当金は法人税法に規定する暦年基準により計上していたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号に従って、その期に属する賞与の未払額を見積って計上する方法に変更した。この変更により従来の方と比べて賞与引当金は147,409千円増加し当期利益は同額減少している。なお、この変更による期首現在の差額115,600千円は特別損失として処理した。
- ※7. 授権株式数 160,000,000株
発行済株式総数 62,000,000株

(2) 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	期	第 4 4 期 (昭和56年4月 1日から 昭和57年3月31日まで)	
		金 額	百 分 比
I 売 上 高			%
1. 売 上 高		90,339,496	
2. 原 料 売 上 高		17,531,098	100.0
II 売 上 原 価			
1. 製品・商品期首たな卸高		3,375,123	
2. 当期製品製造原価		43,553,368	
3. 当期商品仕入高		29,052,001	
4. 関係会社当期商品仕入高		28,504,048	
合 計		104,484,540	
5. 他勘定振替高(※1)		840,509	
6. 製品・商品期末たな卸高		3,390,021	92.9
売 上 総 利 益			7.1
III 販売費及び一般管理費			
1. 販 売 手 数 料		146,014	
2. 運 送 費 及 び 保 管 料		281,720	
3. 広 告 宣 伝 費		74,073	
4. 販 売 促 進 費		187,137	
5. 見 本 費		241,468	
6. 販 売 消 耗 品 費		57,408	
7. 特 許 使 用 料		4,429	
8. 役 員 報 酬		44,048	
9. 賃 金		998,462	
10. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		43,300	
11. 賞 与		339,761	
12. 退職給与引当金繰入額等		56,325	
13. 法 定 福 利 費		127,747	
14. 福 利 厚 生 費		13,869	
15. 賃 借 科		205,551	
16. 租 税		81,482	
17. 旅 費		238,430	
18. 消 耗 品 費		14,066	
19. 交 際 費		126,779	
20. 減 価 償 却 費		5,417	
21. 商 品 開 発 費		414,485	
22. 関係会社業務委託料(※2)		983,772	
23. 通 信 費		114,814	
24. 雑 費		13,983	4.5
営 業 利 益			2.6

(単位：千円)

科 目	期	第 4 4 期 (昭和56年4月 1日から 昭和57年3月31日まで)		
		金 額		百 分 比
IV 営 業 外 収 益				%
1. 受 取 利 息		2 6 3,1 3 6		
2. 関 係 会 社 受 取 利 息		1 6 4,9 3 0		
3. 受 取 配 当 金		2 2,0 5 2		
4. そ の 他		4 5,2 9 7	4 9 5,4 1 5	0. 5
V 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料		1,3 7 5,3 2 3		
2. 関 係 会 社 支 払 利 息		1,1 6 1,6 2 2		
3. そ の 他		2 2,5 8 4	2,5 5 9,5 2 9	2. 4
経 常 利 益			7 3 7,9 3 0	0. 7
VI 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益		3,0 8 9,1 2 4	3,0 8 9,1 2 4	2. 9
VII 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 圧 縮 損 (※3)		2,5 3 0,1 2 7		
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		2 7 4,4 0 0		
3. た な 卸 資 産 評 価 損		5 2 3,6 2 6		
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額 (※4)		1 1 5,6 0 0		
5. 固 定 資 産 廃 棄 損		8 5 4	3,4 4 4,6 0 7	3. 2
当 期 純 利 益			3 8 2,4 4 7	0. 4
前 期 繰 越 損 失 金			1,6 0 9,1 7 8	
当 期 未 処 理 損 失 金			1,2 2 6,7 3 1	

(脚 注)

第 4 4 期 (昭和56年4月 1日から 昭和57年3月31日まで)	
(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法	
製品、原料、仕掛品、貯蔵品：移動平均法による原価法	
販売用不動産：個別法による原価法	
(2) ※1. 他勘定振替高は見本費、商品開発費、評価損等による振替である。	
※2. 総務、人事、システム管理等業務の関係会社への委託による費用である。	
※3. 租税特別措置法第64条第1項に基づく圧縮記帳額である。	
※4. 貸借対照表脚注※6を参照のこと。	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期	第44期 (昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)	
		金 額	構 成 比
I 原 材 料 費		20,981,589	47.4 %
II 経 費 (※2)		23,238,719	52.6
当 期 総 製 造 費 用		44,220,308	100.0
III 期首仕掛品たな卸高		9,599,629	
合 計		53,819,937	
IV 期末仕掛品たな卸高		10,266,569	
当 期 製 品 製 造 原 価		43,553,368	

※1. 原価計算の方法は製品別総合原価計算である。

※2. 経費は全額外注加工費である。

(3) 損失金処理計算書

(単位：千円)

科 目	期	第44期 (昭和57年6月30日承認)	
		金 額	
I 当 期 未 処 理 損 失 金		1,226,731	
II 損 失 金 処 理 額		—	
III 次 期 繰 越 損 失 金		1,226,731	

(4) 附 属 明 細 表

① 有 価 証 券 明 細 表

(単位：千円)

株 式	有 価 証 券	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
			円	株		
		日 本 織 物 加 工 (株)	5 0	3 0 0,0 0 0	6 6,6 0 0	6 6,6 0 0
		帝 人 (株)	5 0	1,0 0 0,0 0 0	2 3 9,4 3 4	2 3 9,4 3 4
		計		1,3 0 0,0 0 0	3 0 6,0 3 4	3 0 6,0 3 4
	投 資 有 価 証 券	(株) ア シ ッ ク ス	5 0 円	9 6 2,9 1 8	4 4 8,3 4 7	4 4 8,3 4 7
		(株) デ サ ン ト	5 0	3 3 0,8 1 6	3 2 5,3 5 8	3 2 5,3 5 8
		(株) ダ ー バ ン	5 0	3 9,9 3 0	2 7,8 7 0	2 7,8 7 0
		川 辺 (株)	5 0	7 5,0 0 0	6 8,3 2 3	6 8,3 2 3
		伊 藤 忠 商 事 (株)	5 0	2,2 0 0,0 0 0	1,0 4 0,0 0 0	1,0 4 0,0 0 0
		(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	5 0 0	2,0 0 0	4,1 4 0	4,1 4 0
		(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	5 0 0	2,0 0 0	4,2 4 0	4,2 4 0
		(株) サ ン マ リ ー ナ	5 0 0	6,0 0 0	3,0 0 0	3,0 0 0
		市 田 (株)	5 0	5 0,0 0 0	1 3,5 5 0	1 3,5 5 0
		(株) 日 本 興 業 銀 行	5 0	2 0,0 0 0	6,6 6 6	6,6 6 6
		塚 本 商 事 (株)	5 0	1 0,0 0 0	2,5 2 0	2,5 2 0
		計		3,6 9 8,6 6 4	1,9 4 4,0 1 4	1,9 4 4,0 1 4
そ の 他 の 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
		(株) 日 本 興 業 銀 行 利 付 債 券	1 0,1 0 0	1 0,1 0 0	1 0,1 0 0	

(注) 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

② 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	169,381	29,925	※1 (28,826) 28,826	170,480	57,004	113,476
構 築 物	27,643	17,004	1,242	43,405	10,975	32,430
車 輜 及 び 運 搬 具	5,578	0	0	5,578	3,601	1,977
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	10,333	270	0	10,603	4,579	6,024
土 地	4,658,650	166,837	※1 (165,142) 165,142	4,660,345	—	4,660,345
計	4,871,585	214,036	195,210	4,890,411	76,159	4,814,252

(注) ※1. 建物及び土地の当期減少額欄の()書の金額は内数で当期圧縮記帳額である。

③ 無形固定資産明細表

該 当 事 項 な し

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首			当期増加額			当期減少額			期末			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
大日興業 株	500	900,000	450,000	450,000	株	千円	株	千円	株	千円	900,000	450,000	450,000	子会社
ユニチカパーキング 株	500	500,000	125,000	125,000							500,000	125,000	125,000	関連会社
大阪染工 株	500	500,000	250,000	250,000							500,000	250,000	250,000	〃
株式会社ユニチカメイト	500	600,000	275,000	275,000			※1 0	274,400			600,000	275,000	600	〃
株式会社サザン青山	500	250,000	100,000	100,000							250,000	100,000	100,000	〃
ナンプーテキスタイル 株	500	21,000	10,500	10,500	18,000	9,000					39,000	19,500	19,500	〃
ユニチカユーエムグラス 株	10,000	101,400	507,000	507,000							101,400	507,000	507,000	〃
ユニチカ通商 株	50	2,400,000	120,000	120,000							2,400,000	120,000	120,000	〃
計		5,272,400	1,837,500	1,837,500	18,000	9,000	0	274,400			5,290,400	1,846,500	1,572,100	

(注) ※1 商法第285条ノ6第3項に基づき評価減したものである。

1. 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっているが、一部については投資価値により評価減をしている。

2. 関係会社との関係内容

会社名	発行済株式総数	当社持株比率	役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
大阪染工 株	1,000,000株	50%	0名	貸付金	繊維製品の染色加工	-
ナンプーテキスタイル 株	160,000	24.38	1	-	繊維製品の販売	-
ユニチカ通商 株	9,600,000	25	0	貸付金	繊維製品の販売	-

3. 関係会社のうち、債務超過となっている会社との関係内容は次のとおりである。

会社名	事業の内容	資本金	当社の株式割合	役員の兼任	主たる債権	債務保証額 (銀行借入に対する保証)	取引関係
ユニチカユーエムグラス 株	ガラス繊維及びその製品の製造、販売	2,028,000千円	50%	0名	-	-	-

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	担保及び返済条件	
短期貸付金	大阪染工 ㈱	300,000	0	0	300,000	57年4月	無担保	一括返済
	㈱ユニチカメイト	150,000	0	0	150,000	57年4月	"	"
	ユニチカ通商 ㈱	60,000	0	0	60,000	57年8月	"	"
	計	510,000	0	0	510,000			

⑦ 社債明細表

該当事項なし

⑧ 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済期限	返済条件	担保
日本興業銀行	(434,000) 1,500,000	434,000	434,000	(526,000) 1,500,000	運転資金	61年5月	2年据置 3年分割弁済	ユニチカ ㈱保証
東洋信託銀行	(295,000) 1,000,000	295,000	295,000	(378,000) 1,000,000	"	61年6月	1年据置 4年分割弁済	ユニチカ ㈱保証
日本長期信用銀行	(152,000) 750,000	152,000	152,000	(172,000) 750,000	"	61年6月	2年据置 3年分割弁済	ユニチカ ㈱保証
日本債券信用銀行	(120,000) 500,000	120,000	120,000	(181,000) 500,000	"	61年9月	1年据置 4年分割弁済	ユニチカ ㈱保証
計	(1,001,000) 3,750,000	1,001,000	1,001,000	(1,257,000) 3,750,000				

⑨ 1. 上記()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済予定のもので、貸借対照表の流動負債に計上している。

2. 上記は全借入先について契約口数を一括記載しているものであり、今後3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 1,257,000千円 2年目 1,330,000千円 3年目 632,000千円

⑨ 関係会社短期借入金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ユニチカ ㈱	14,827,158	0	1,328,299	13,498,859	

⑩ 資本金明細表

	銘 柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額面株式	千株	円	千円		関係会社の当社 株式所有株数 49,600千株
	記名式 普通株式	62,000	50	3,100,000		
	無額面株式	—	—	—		
株式発行のない資本の額			—			
資 本 の 額			3,100,000 千円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	—		—			

⑪ 資本剰余金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
合 併 差 益	3,129,117	3,129,117	0	0	0	
再評価積立金	709	709	0	0	0	
計	3,129,826	3,129,826	0	0	0	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

該 当 事 項 な し

⑬ 減価償却費明細表

(単位：千円)

科目	資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	170,480	9,192	57,004	113,476	33.4%	—	—
	構築物	43,405	7,250	10,975	32,430	25.3	—	—
	車輛及び運搬具	5,578	1,283	3,601	1,977	64.6	—	—
	工具・器具及び備品	10,603	2,307	4,579	6,024	43.2	—	—
	計	230,066	20,032	76,159	153,907	33.1	—	—

注1. 減価償却の方法は法人税法に規定する定率法によっている。

2. 建物の取得原価から控除されている圧縮記帳額は28,826千円である。

⑭ 引当金明細表

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金		420,509	—	155,198	—	265,311	
負債性金	賞与引当金	85,900	244,800	85,900	—	244,800	
	退職給与引当金	94,138	39,673	15,303	—	118,508	

注 各引当金の計上理由、計算の基礎は次の通りである。

貸倒引当金： 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法の規定（法定繰入率）により限度額の100%を計上している。

賞与引当金： 使用人に対して支給する賞与に充てるため、翌期の支給額のうち、当期対応額を見積って繰入れている。なお、貸借対照表脚注※6を参照のこと。

退職給与引当金： 退職金規定に基づき使用人の退職により支給する退職給与に充てるため、下記の基準により繰入れている。

繰入方法： 下記残高基準に達するまでの金額

取崩方法： 前期末退職金要支給額

残高基準： 当期末退職金要支給額の $\frac{40}{100}$

2 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

現金及び預金

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	1	定 期 預 金	2 2,9 7 2
当座預金・普通預金・通知預金等	2 7,9 1 7	合 計	5 0,8 9 1

受 取 手 形 (関係会社受取手形及び営業外受取手形を含む)

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
テ キ ス タ イ ル 関 係	6,1 8 1	プ ラ ス チ ッ ク 関 係	6 6 0
ナイロン・レーヨン・エステル関係	5,1 9 0	不 動 産 売 却 関 係	2,5 0 2
紡 織 関 係	6 8 8	そ の 他	1,3 4 8
羊 毛 関 係	6 0 5	合 計	1 7,1 7 9

(注) 相手先の大部分は商社であり、主な相手先は伊藤忠商事、丸紅、兼松江商他である。

受取手形及び割引手形の期日別内訳

(単位：百万円)

期 日	受取手形及び 営業外受取手形	関係会社受取手形	割引手形及び 営業外割引手形	関係会社割引手形
5 8 年 4 月	2,2 1 8	1 9 2	1 4,8 7 1	2,4 0 5
5 月	3,4 0 2	3 2 2	1 2,7 1 1	2,0 9 2
6 月	3,4 4 4	2 3 6	6,7 3 7	1,2 2 6
7 月以降	6,8 6 3	4 9 8	1,2 8 7	1 1 7
合 計	1 5,9 2 8	1,2 5 0	3 5,6 0 8	5,8 4 1

(注) 相手先の大部分は商社であり、主な相手先は伊藤忠商事、丸紅、兼松江商他である。

売 掛 金 (関係会社売掛金を含む)

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
テ キ ス タ イ ル 関 係	1 1,4 3 2	プ ラ ス チ ッ ク 関 係	1,1 2 5
ナイロン・レーヨン・エステル関係	7,4 0 4	建 設 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ 関 係	6,4 6 7
紡 織 関 係	1,6 7 4	そ の 他	3 5 3
羊 毛 関 係	1,6 5 3	合 計	3 0,1 1 2

(注) 相手先の大部分は商社であり、主な相手先は伊藤忠商事、丸紅、兼松江商他である。

売掛金の回収状況及び滞留状況 (関係会社売掛金を含む)

(単位：百万円)

前 期 末 残 高	当 期 計 上 額	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率
2 5,8 9 1	2 8 9,6 9 5	2 8 5,4 7 4	3 0,1 1 2	9 0.5 %

(注) 売掛金の滞留期間は 1.1 ヶ月である。

製 品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ナイロン	5,331	プラスチック	1,827
エステル	7,358	スパンボンド	777
綿	1,608	その他	527
毛	1,982		
繊維二次製品	1,322	合 計	20,735

原 材 料

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ナイロン原料	449	原 毛	1,236
原 綿	1,730	合 計	3,416

仕 掛 品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ナイロン	1,152	賃防及び賃織	14,646
エステル	1,000	その他	314
綿	929		
毛	884	合 計	18,927

貯 蔵 品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
工場補助材料その他消耗品	512	その他	235
木 管	193	合 計	940

販売用不動産

(単位：百万円)

内 訳	製品土地建物	仕掛土地建物	合 計
土 地	823	4,473	5,296
建 物	1,254	1,008	2,263
合 計	2,077	5,482	7,560

(注) 土地の面積は84,646㎡であり、その内訳は関東地方7,764㎡、近畿地方76,882㎡である。

なお、製品土地建物の主要な物件は、ユニライフ宇治(1,237百万円)であり、仕掛土地建物の主要な物件は、塩屋松風台(819百万円)、ユニライフ緑地公園Ⅱ(604百万円)である。

未成工事支出金

(単位：百万円)

建設・不動産関係	エンジニアリング関係	合 計
1,541	1,497	3,038

短期貸付金

(単位:百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ユニチカ化成(株)	6,135	そ の 他	744
ユニチカトータリア(株)	1,185		
現 先 運 用	6,948	合 計	15,013

短期債権(関係会社短期債権を含む)

(単位:百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
パ ー ソ ン 保 証 金	420	源 泉 所 得 税 還 付 額	476
利 息	664	そ の 他	2,927
差 入 保 証 金	366	合 計	4,855

(2) 固定資産

長期貸付金

(単位:百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ユニチカユーエムグラス(株)	1,677	そ の 他	4,461
(株)ユニチカオークタウン	1,617		
日 興 織 物 (株)	1,196	合 計	8,952

長期営業外受取手形

土地売却による受取手形である。

(3) 流動負債

支払手形(関係会社支払手形を含む)

(単位:百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
原 料 購 入 代	16,504	資 材 代	3,757
商 品 購 入 代	27,185	合 計	47,447

(注) 相手先の内訳は商社ならびに製造業者であり、主な相手先は伊藤忠商事、丸江、宇部興産他である。

支払手形の期日別内訳

(単位:百万円)

期 日	支 払 手 形	関係会社支払手形
58年4月	14,395	3,814
5月	10,417	2,041
6月	7,505	472
7月以降	8,694	105
合 計	41,014	6,433

買 掛 金（関係会社買掛金を含む）

（単位：百万円）

内 訳	金 額	内 訳	金 額
原 料 購 入 代	5,706	委 託 加 工 費	2,871
商 品 購 入 代	8,890	工 事 未 払 金 等	2,976
資 材 購 入 代	1,173	合 計	21,618

※ 相手先の内訳は商社ならびに製造業者であり、主な相手先は伊藤忠商事、丸紅、宇部興産他である。

短 期 借 入 金

(a) 短期借入金の使途別内訳

（単位：百万円）

借 入 先	金 額	返 済 期 限	使 途 別	担 保
三 和 銀 行	19,300	昭和58年4月～昭和59年3月	運 転 資 金	な し
協 和 銀 行	3,770	"	"	一部受取手形
東 海 銀 行	2,932	"	"	な し
太 陽 神 戸 銀 行	2,308	"	"	な し
日 本 興 業 銀 行	3,368	"	"	な し
日本長期信用銀行	2,165	"	"	な し
東 洋 信 託 銀 行	2,704	"	"	な し
農 林 中 央 金 庫	2,270	"	"	一部有価証券
バンク オブ アメリカ	2,500	"	"	一部預金、一部受取手形、 一部有価証券
ロ イ ズ 国 際 銀 行	2,175	"	"	一部受取手形
そ の 他	39,939	"	"	一部受取手形、一部有価証券
合 計	83,433			

(b) 通常運転資金の返済期日別内訳

（単位：百万円）

返 済 期 日	58年4月	5 月	6 月	7 月 以 降	合 計
金 額	10,261	19,607	16,383	37,181	83,433

預 り 金

（単位：百万円）

内 訳	金 額	内 訳	金 額
売 上 割 戻 金	629	※関係会社裏書手形の見返り	552
取 引 保 証 金	778	そ の 他	3,801
パ ー ソ ン 保 証 金	746	合 計	6,507

※ 関係会社よりの受取手形裏書譲受額である。

従 業 員 預 り 金

従業員の社内預金である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

項 目		四半期別	57年4月～6月	57年7月～9月	57年10月～12月	58年1月～3月	計
月 初 繰 越 資 金			40,165	41,156	42,604	50,183	40,165
収 入	営 業 収 入		48,897	55,140	62,099	67,274	233,410
	営 業 外 収 入		1,862	2,277	1,584	1,938	7,661
	借 入 金		16,627	28,391	26,486	22,647	94,151
	合併による現金及び預金の受入額		—	—	7,463	—	7,463
	そ の 他		1,636	2,592	2,500	10,426	17,154
	計		69,022	88,400	100,132	102,285	359,839
支 出	原 材 料 費		26,071	39,107	35,099	38,025	138,302
	人 件 費		7,234	4,748	7,961	5,496	25,439
	経 費		9,603	14,406	17,342	18,788	60,139
	設 備 費		1,255	1,883	1,349	1,649	6,136
	借 入 金 返 済		14,874	18,886	19,668	30,539	83,967
	社 債 償 還		2,200	—	—	—	2,200
	支 払 利 息		2,888	4,334	4,941	3,293	15,456
	税 金		65	66	326	326	783
	そ の 他		3,841	3,522	5,867	3,461	16,691
	計		68,031	86,952	92,553	101,577	349,113
翌 月 繰 越 資 金			41,156	42,604	50,183	50,891	50,891

(注) 1. 収入欄その他は短期債権、貸付金の回収及び有価証券の売却代金等である。支出欄その他は貸付金及び有価証券の購入代金等である。
2. 借入金については上記以外にユニチカテキスタイル機合併に伴う引継額(貸借対照表当期末残高で)15,021百万円がある。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項 目		四半期別	58年4月～6月	58年7月～9月	計
月 初 繰 越 資 金			50,891	53,268	50,891
収 入	営 業 収 入		75,224	76,797	152,021
	営 業 外 収 入		3,886	4,603	8,489
	借 入 金		12,837	14,307	27,144
	そ の 他		10,965	2,806	13,771
	計		102,912	98,513	201,425
支 出	原 材 料 費		46,097	45,801	91,898
	人 件 費		10,243	7,117	17,360
	経 費		21,237	21,014	42,251
	設 備 費		1,284	2,148	3,432
	借 入 金 返 済		9,785	17,349	27,134
	支 払 利 息		3,752	3,775	7,527
	税 金		65	66	131
	そ の 他		8,072	3,616	11,688
	計		100,535	100,886	201,421
翌 月 繰 越 資 金			53,268	50,895	50,895

4. そ の 他

該当事項なし

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ユニチカ通商(株)	大阪市東区	百万円 480	繊維製品の輸出入、国内販売並びに建設請負及び同資材の販売	100	1人	債務保証	繊維製品の売買	—
ユニチカケミカル(株)	大阪府堺市	1,000	ポリビニールアルコールの製造販売	70	4	債務保証	特になし	—
ユニチカサンシ(株)	鳥取県米子市	250	生糸及び蚕種の製造及び販売	100	1	債務保証	特になし	—
ユニチカレーヨン(株)	京都府宇治市	400	繊維製品の製造、加工及び販売	100	3	貸付金 債務保証	繊維製品の売買	—
ユニチカサービス(株)	大阪市東区	50	繊維製品卸、保険代理業	100	1	なし	繊維製品の売買	売店の賃貸
(株)ユニチカ メインテナンス	京都府宇治市	10	繊維および化学機械、同設備の設計施工、整備保全、土木建設工事の設計施工、及び造園緑化事業	100	1	なし	機械設備、土木建設工事の設計施工、整備保全	建物の賃貸

- (注) 1. 前事業年度において連結子会社であった(株)大蔵屋は、第173期の上半期中に子会社に該当しなくなった。
2. 前事業年度において関連会社であったユニチカテキスタイル(株)は、昭和57年4月1日に子会社となり、昭和57年10月1日に当社との合併により消滅したが、昭和57年4月1日から昭和57年9月30日までの期間の取引については、連結財務諸表に含めている。
3. 前事業年度において連結子会社であったユニチカ化成(株)は、昭和58年3月子会社に該当しなくなったが、昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの期間の取引については、連結財務諸表に含めている。
4. 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所	名 称	住 所
赤穂化成(株)	兵庫県赤穂市	※(株)ユニサン	鳥取県米子市	ユニチカ豊橋 エスダブリュサービス(株)	愛知県豊橋市
大和田カーボン工業(株)	大阪府豊中市	ユニチカ加工(株)	兵庫県尼崎市	ユニチカ垂井 エスダブリュサービス(株)	岐阜県不破郡垂井町
※九州パークシャー(株)	熊本県人吉町	(株)ユニチカ環境技術センター	京都府宇治市	ユニチカ関原 エスダブリュサービス(株)	岐阜県不破郡関原町
(株)サザン青山	大阪市福島区	(株)ユニチカゴルフینگ垂井	岐阜県不破郡垂井町	ユニチカ貝塚 エスダブリュサービス(株)	大阪府貝塚市
※山陰緑化(株)	鳥取県米子市	ユニチカ成羽(株)	岡山県川上郡成羽町	ユニチカ常盤 エスダブリュサービス(株)	岡山県総社市
ダイアボンド工業(株)	東京都台東区	ユニチカパークシャー(株)	大阪市東区	※グワイラ農産(株)	Estadodo Sao Brasil
大日興業(株)	大阪市北区	ユニチカプラント(株)	大阪市西区	タイナイロン(株)	Samut Prakarn Thailand
東海寝具(株)	愛知県豊川市	ユニチカリネンサプライ(株)	大阪府三島郡島本町	プラスコット(株)	Sao Paulo Brasil
長崎ユニチカ(株)	長崎県松浦市	宮川技術センター(株)	三重県度会郡小俣町	ユニチカアメリカ(株)	New York NY, U.S.A
ナンポーテキスタイル(株)	大阪市東区	ユニチカエイコー(株)	京都府宇治市	(株)ユニチカブラジル	Sao Paulo Brasil
三池縫製(株)	福岡県大牟田市	ユニチカプラスチック加工(株)	京都府宇治市	ユニチカ香港(株)	Hong Kong
ユニエイト(株)	徳島県那賀郡 上那賀町	ユニチカ西濃設備サービス(株)	岐阜県大垣市	ユニホン(株)	Hong Kong

(注) ※印は、間接所有による子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に基づいて作成し、昭和58年7月31日までに提出する予定である。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日～4 月 3 0 日		基 準 日		3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1 0 0,0 0 0 株券 1 0,0 0 0 株券 1,0 0 0 株券 5 0 0 株券 1 0 0 株券 1 0 0 株未満株券		中 間 配 当 基 準 日		9 月 3 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1, 0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 丁 目 2 4 番 地 [郵 便 番 号 5 4 1] 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店 証 券 代 行 部				
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 [郵 便 番 号 1 0 0] 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司				
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店、支 店 野 村 証 券 株 式 有 限 公 司 本 店、支 店、営 業 所				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	交 付 株 券 1 枚 に つ き、5 0 円 に 印 紙 税 相 当 額 を 加 算 し た 額 た だ し、単 位 株 券 へ の 併 合、分 割 は 無 料		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	上 記 株 式 の 名 義 書 換 え に 同 じ				
	代 理 人	上 記 株 式 の 名 義 書 換 え に 同 じ				
	取 次 所	上 記 株 式 の 名 義 書 換 え に 同 じ				
	買 取 手 数 料	証 券 取 引 所 の 定 め る 1 単 位 当 た り の 売 買 委 託 手 数 料 相 当 額 を 買 い 取 っ た 単 位 未 満 株 式 の 数 で 按 分 し た 額				
公 告 掲 載 新 聞 名	大 阪 市 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					